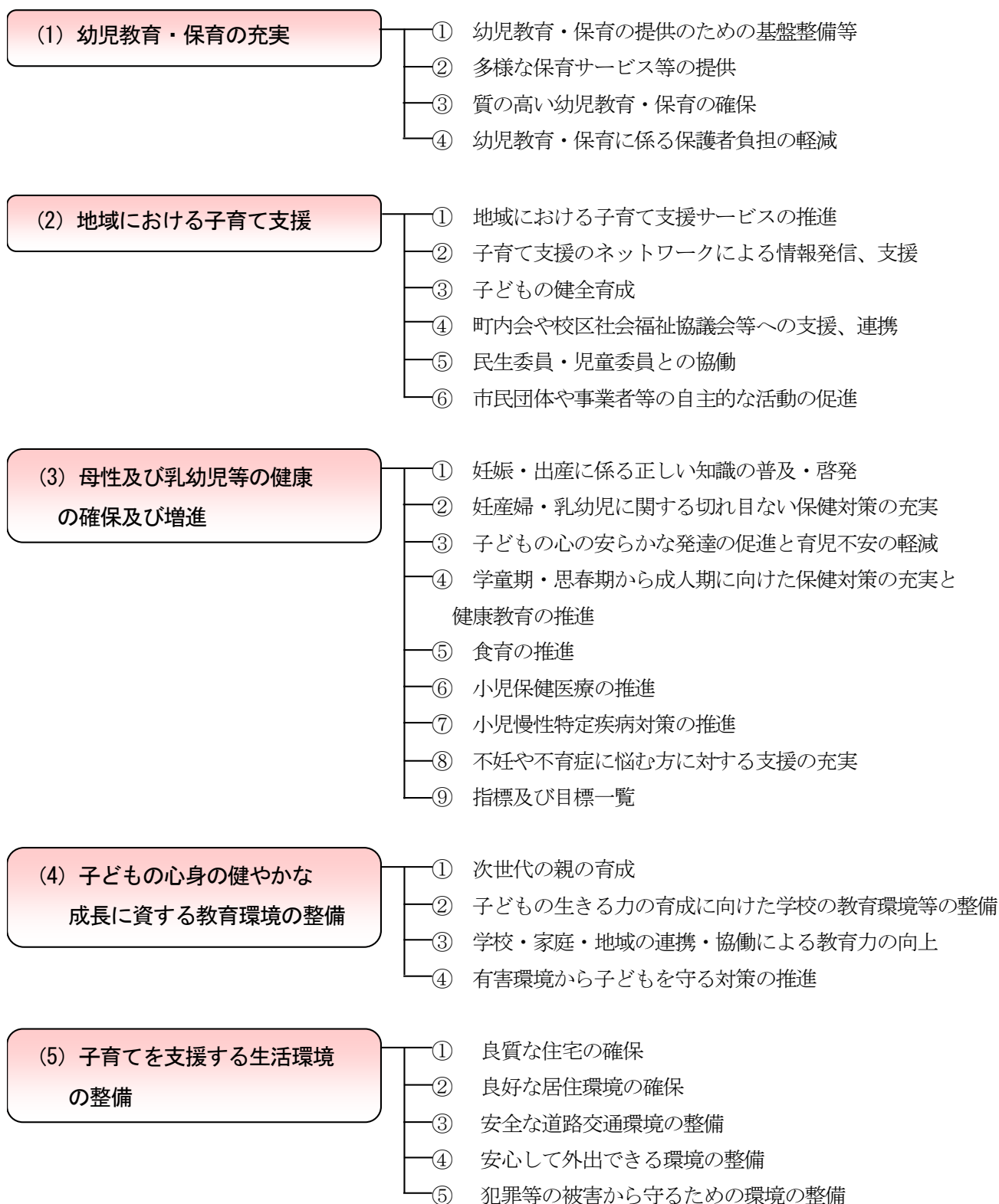


資料1

「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」 における主な施策の実施状況及び実施計画

施策の体系



(6) 職業生活と家庭生活との
両立の推進

- ① 市民や事業主への広報・啓発、情報提供
- ② 保育サービス等の提供のための基盤整備

(7) 子どもの安全の確保

- ① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進
- ② 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進
- ③ 被害に遭った子どもへの支援
- ④ 子どもの安心安全な生活を確保するための活動の推進

(8) 児童虐待対策の推進

- ① きめ細やかな相談の実施
- ② 育児不安を抱える家庭への支援
- ③ 関係機関等との連携
- ④ 児童虐待防止の意識啓発及び通報先の広報
- ⑤ 児童虐待対応の体制強化

(9) ひとり親家庭の自立支援等
の推進

- ① きめ細やかな相談の実施
- ② 子育てや生活に関する支援
- ③ 就業に関する支援
- ④ 養育費の確保
- ⑤ 経済的な支援

(10) 障害のある子どもへの支援

- ① 障害の早期の発見及び対応の推進
- ② 障害のある乳幼児への保育の推進
- ③ 障害のある児童生徒への教育の推進
- ④ 障害のある子どもの生活の支援と社会参加の促進
- ⑤ 経済的な支援

(11) 配偶者等からの暴力に
対する対策の推進

- ① きめ細やかな相談の実施
- ② 緊急一時保護の実施及び自立への支援
- ③ 若年者へのDV予防教育の実施

(12) 子育てに対する経済的支援

- ① 各種手当の支給
- ② 子どもやひとり親の医療費助成
- ③ 保育料等の軽減
- ④ 学校教育における助成

**鹿児島市子ども・子育て支援事業計画における
主な施策の令和元年度(第一期)実施状況及び令和2年度(第二期)実施計画**

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(1)幼児教育・保育の充実			
① 幼児教育・保育の提供のための基盤整備等			
保育所等の整備 ＜児童福祉施設整備費等 補助事業＞	掲載	待機児童を解消するため、鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所等整備交付金等を活用し、認可保育所等の整備を行った。 整備数 230人(うち、施設整備補助230人) 入所児童の安全確保及び保育環境の改善を図るとともに、子ども・子育て支援事業計画及び保育所等整備計画に定める提供量の維持を目的に、保育所等の耐震化整備を行った。 整備数:保育所 1園 幼保連携型認定こども園 1園	759,494千円
(新)保育所等業務効率化 推進事業	掲載なし 関連事業 (新規)	保育所等におけるICT化を図るための機器購入及び環境整備の導入費用を補助した。 対象施設:58施設 ※元年度2月補正予算で追加	46,561千円
(新)保育士宿舍借り上げ支 援事業(私立保育所等補助 金)	掲載なし 関連事業 (新規)	—	—
保育士・保育所支援セン ター運営事業	掲載	潜在保育士の再就職支援等を行う保育士・保育所支援センターを設置し、保育士確保対策の充実を図った。 マッチング件数:64件 採用決定件数:63件(平成31年4月～令和2年3月)	8,666千円
安全な保育環境充実事業	掲載	認可外保育施設における乳児死亡事案に関する平成30年8月の検証委員会からの提言を踏まえ、認可外保育施設だけではなく、保育所、認定こども園においても、児童が安全に保育を受ける環境を整備するもので、 ①事故防止対策巡回支援事業 ②事故防止等推進事業 ③認可外保育施設人件費補助 の3つの事業に分かれる。 ※施設に対する補助金は②・③のみであるが、右には①も含めた総事業費を記載する。	23,023千円
(拡)関係機関等と連携した 保育士確保事業	掲載	これまでの潜在保育士の再就職支援に加え、行政・関係団体・保育士養成施設とより一層連携し、保育士を目指す学生等の保育所等への就労促進を行い、さらなる保育士確保を図った。	415千円
施設型給付費(保育士等の 処遇改善) ＜施設型給付費＞	掲載	特定教育・保育を受ける児童に係る施設型給付費を支出した。 対象施設:認定こども園53か所、幼稚園5か所、保育所107か所	18,560,265千円 (事業費全体)
(1)② 多様な保育サービス等の提供			
(拡)一時預かり事業	掲載	一般型:家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を、一時的に預かる保育所等に対して、経費の補助を行った。 実施施設:87か所(自主事業を除く) 幼稚園型:主に在籍園児を通常の教育時間外に預かる幼稚園等に対して、経費の補助を行った。 実施施設:46か所(自主事業を除く)	286,908千円
延長保育事業 ＜保育所等での延長保育＞	掲載	延長保育事業 保育認定を受けた児童について、認定時間以外に保育を実施した。 標準時間認定分:141か所	119,331千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<p>待機児童を解消するため、認可保育所の定員増等により、受け皿を確保する。 定員増予定 480人</p> <p>入所児童の安全確保及び保育環境の改善を図るとともに、子ども・子育て支援事業計画に定める提供量の維持を目的に、保育所等の耐震化整備及び老朽施設の改築整備を行う。 整備予定: 保育所 1園 幼保連携型認定こども園 2園</p>	375,252千円	保育幼稚園課
<p>保育所等におけるICT化を図るための機器購入及び環境整備の導入費用を補助する。 対象施設: 24施設</p>	18,000千円	保育幼稚園課
<p>保育士の就業継続支援として、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助することによって、保育士が働きやすい環境を整備し、職場定着及び離職防止を図り、保育所等の児童受入を安定的に実施する。 延対象月数 1200ヶ月</p>	45,900千円	保育幼稚園課
<p>潜在保育士の再就職支援等を行う保育士・保育所支援センターを設置し、保育士確保対策の充実を図る。</p>	8,706千円	保育幼稚園課
<p>認可外保育施設における乳児死亡事案に関する平成30年8月の検証委員会からの提言を踏まえ、認可外保育施設だけでなく、保育所、認定こども園においても、児童が安全に保育を受ける環境を整備するもので、 ①事故防止対策巡回支援事業 ②事故防止等推進事業 ③認可外保育施設人件費補助 の3つの事業に分かれる。 ※施設に対する補助金は②・③のみであるが、右には①も含めた総事業費を記載する。</p>	29,564千円	保育幼稚園課
<p>行政・関係団体・保育士養成施設とより一層連携し、保育士を目指す学生等の保育所等への就労促進を行い、さらなる保育士確保を図る。</p>	1,870千円	保育幼稚園課
<p>特定教育・保育を受ける児童に係る施設型給付費を支出する。 対象施設: 認定こども園54か所、幼稚園6か所、保育所116か所</p>	20,130,146千円 (事業費全体)	保育幼稚園課
<p>一般型: 家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を、一時的に預かる保育所等に対して、経費の補助を行う。 実施施設: 99か所(自主事業を除く) 幼稚園型: 主に在籍園児を通常の教育時間外に預かる幼稚園等に対して、経費の補助を行う。 実施施設: 65か所(自主事業を除く)</p>	444,012千円	保育幼稚園課
<p>延長保育事業 保育認定を受けた児童について、認定時間以外に保育を実施する。 標準時間認定分: 139か所(見込み)</p>	138,298千円	保育幼稚園課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
病児・病後児保育事業	掲載	保育所に入所中の児童等が、病気の回復期等にあるため集団保育ができず、かつ、やむを得ない理由のために家庭で育児ができない場合に、一時的に施設でその児童の保育を行い、保護者の子育てと就労等との両立を支援した。 実施施設:9か所 年間利用延べ人数 9,419人	153,549千円	
保育コーディネーター配置事業(利用者支援事業特定型分)	掲載	保育を必要としている世帯の相談に応じ、各世帯のニーズに応じた保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを結びつけ、よりきめ細かな対応を行う保育コーディネーターを配置した。 配置:保育幼稚園課 3名 谷山福祉課 2名 伊敷福祉課 1名 吉野福祉課 1名 計 7名	18,792千円	
施設型給付費(休日保育加算) ＜保育所等での休日保育＞	掲載	休日保育加算 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応するため、休日保育を実施する保育所等に対し、保育士等の職員を休日に確保するための経費の加算を行った。 実施保育所:10か所	(1)―① 施設型給付に含まれる	
認可外保育施設助成事業	掲載	鹿児島市内の認可外保育施設に入所している児童の福祉の増進と健全な育成を図るため、認可外保育施設の設置者等に対し補助金を交付する。 補助対象保育所:25か所	22,067千円	
私立幼稚園障害児教育補助事業 ＜保育所等での障害児保育＞	掲載	(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、保育士等の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:39か所 57人 (軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:29か所 38人 (障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を含め障害児を4人以上受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図った。 補助対象保育所:3か所 (療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児以外の保育の対象とならない療育支援児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:110か所 776人	214,434千円	
(1) ③ 質の高い幼児教育・保育の確保				
私立保育所等補助事業	掲載	私立保育所等の円滑な運営を図り、質の高い保育内容を確保するため市保育園協会及び各私立保育所等に補助金を交付した。 補助対象園:165園	531,582千円	
私立幼稚園等の運営に係る助成事業	掲載 一期なし	(参考) 私立幼稚園等の円滑な運営を図り、適正な就学前の教育及び保育を推進するため補助金を交付した。 補助対象園:64園	195,393千円	
市立保育所の運営	掲載 一期なし	(参考) 市立保育園11園の運営及び施設の維持管理を行った。	1,027,046千円	
市立幼稚園の運営	掲載 一期なし	(参考) 市立幼稚園4園の運営及び施設の維持管理を行った。	120,693千円	

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<p>保育所に入所中の児童等が、病気の回復期等にあるため集団保育ができず、かつ、やむを得ない理由のために家庭で育児ができない場合に、一時的に施設でその児童の保育を行い、保護者の子育てと就労等との両立を支援する。 実施施設:9か所 年間利用延べ人数(見込み) 9,322人</p>	153,312千円	保育幼稚園課
<p>保育を必要としている世帯の相談に応じ、各世帯のニーズに応じた保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを結びつけ、よりきめ細かな対応を行う保育コーディネーターを配置する。 配置:保育幼稚園課 3名 谷山福祉課 2名 伊敷福祉課 1名 吉野福祉課 1名 計 7名</p>	19,731千円	保育幼稚園課
<p>休日保育加算 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応するため、休日保育を実施する保育所等に対し、保育士等の職員を休日に確保するための経費の加算を行う。 実施保育所:10か所</p>	(1)一① 施設型給付に含まれる	保育幼稚園課
<p>鹿児島市内の認可外保育施設に入所している児童の福祉の増進と健全な育成を図るため、認可外保育施設の設置者等に対し補助金を交付する。 補助対象保育所:26か所</p>	30,942千円	保育幼稚園課
<p>(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、保育士等の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:40か所 58人(見込み)</p> <p>(軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:28か所 41人(見込み)</p> <p>(障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を含め障害児を4人以上受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図る。 補助対象保育所:4か所</p> <p>(療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児以外の保育の対象とならない療育支援児(幼保連携型認定こども園は2・3号の児童)を受け入れている保育所・幼保連携型認定こども園に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:109か所 682人(見込み)</p>	202,100千円	保育幼稚園課
<p>私立保育所等の円滑な運営を図り、質の高い保育内容を確保するため市保育園協会及び各私立保育所等に補助金を交付する。 補助対象園:170園</p>	633,450千円	保育幼稚園課
<p>私立幼稚園等の円滑な運営を図り、適正な就学前の教育及び保育を推進するため補助金を交付する。 補助対象園:64園</p>	199,777千円	保育幼稚園課
<p>市立保育園11園の運営及び施設の維持管理を行う。</p>	1,144,179千円	保育幼稚園課
<p>市立幼稚園4園の運営及び施設の維持管理を行う。</p>	134,777千円	保育幼稚園課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	保育園協会への助成	掲載	市保育園協会に対して、協会運営費の補助を行った。	4,897千円
	私立幼稚園協会への助成	掲載	市私立幼稚園協会に対して、協会運営費の補助を行った。	3,660千円
	私立幼稚園施設・設備整備 等助成事業	掲載	鹿児島市内の私立幼稚園教育の円滑な実施と就学前教育のより一層の充実を図ることを目的として、県知事認可の私立幼稚園が施設・設備の整備等を実施した場合、予算の範囲内で補助金を交付した。 対象園数:6園	11,287千円
	保育園協会への研修費補助	掲載なし 関連事業	保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助を行った。 研修会(協会主催)の実施、県内外での研修への派遣	18,210千円
	私立幼稚園等への研修費補助	掲載なし 関連事業	私立幼稚園等の教育・保育職員等数に応じて、研修費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)	25,498千円
	保育所等への研修費補助	掲載なし 関連事業	保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費の補助を行った。 補助対象保育所:26か所	3,227千円
(1) ④ 幼児教育・保育に係る保護者負担の軽減				
	幼児教育・保育の無償化 ＜幼児教育無償化事業＞	掲載	・幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設等の保育施設利用者の負担軽減を図った。 ＜対象施設＞ ・認可外保育施設等 (国の指導監督基準を満たす施設に限る。ただし、5年間の経過措置あり) ・一時預かり事業(一般型) ・幼稚園の預かり保育(一時預かり事業(幼稚園型含む)) ・病児・病後児保育事業等 ＜補助上限(月額)＞ ・3歳から5歳:37,000円 ・0歳から2歳(住民税非課税世帯):42,000円 ・認可外保育施設保育料助成事業(10月から) ・実費徴収に係る補足給付事業 ※ただし、施設型給付費、幼稚園就園奨励費補助金に予算計上している分を除く。	161,489千円
	保育料の軽減	掲載	世帯の所得に応じて保育料を軽減し、子育て世帯に対する経済的な負担軽減を図った。	—
	障害児通所支援利用者負担軽減事業	掲載	市独自の利用者負担額軽減を図り、利用を促進するため、利用者負担額を無料とした。	149,937千円
(2) 地域における子育て支援				
① 地域における子育て支援サービスの推進				
	延長保育事業[再掲]	掲載	(1)―②の再掲	—
	(拡)放課後児童健全育成事業	掲載	児童クラブを10か所増設し、昼間保護者のいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供する。 【拡充内容】 ○児童クラブ設置数の増 153か所 → 163か所 (10か所:吉野第五、坂元第三、坂元台第三、大龍第二、草牟田第三、宇宿第三、谷山第四、和田第三、錦江台第三、錦江台第四)	1,182,767千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
市保育園協会に対して、協会運営費の補助を行う。	4,868千円	保育幼稚園課
市私立幼稚園協会に対して、協会運営費の補助を行う。	3,781千円	保育幼稚園課
鹿児島市内の私立幼稚園教育の円滑な実施と就学前教育のより一層の充実を図ることを目的として、県知事認可の私立幼稚園が施設・設備の整備等を実施しようとする場合、予算の範囲内で補助金を交付するもの。 申請予定園数:10園	14,942千円	保育幼稚園課
保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助を行う。 研修会(協会主催)の実施、県内外での研修への派遣	18,311千円	保育幼稚園課
私立幼稚園等の教育・保育職員等数に応じて、研修費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園)	26,306千円	保育幼稚園課
保育所職員の資質向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費の補助を行う。 補助対象保育所:29か所	3,656千円	保育幼稚園課
・幼児教育・保育の無償化により、幼稚園、認可外保育施設等の利用者の負担軽減を図る。 <対象施設> ・幼稚園(未移行園) ・認可外保育施設等 (国の指導監督基準を満たす施設に限る。ただし、5年間の経過措置あり) ・一時預かり事業(一般型) ・幼稚園の預かり保育(一時預かり事業(幼稚園型含む)) ・病児・病後児保育事業等 <補助上限(月額)> ・幼稚園(未移行園):25,700円 ・その他 3歳から5歳:37,000円 0歳から2歳(住民税非課税世帯):42,000円 ・認可外保育施設保育料助成事業 ・実費徴収に係る補足給付事業 ※予算「施設等利用給付費等事業」	1,368,007千円	保育幼稚園課
世帯の所得に応じて保育料を軽減し、子育て世帯に対する経済的な負担軽減を図る。	—	保育幼稚園課
市独自の利用者負担額軽減を図り、利用を促進するため、利用者負担額を無料とする。	144,090千円	障害福祉課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
児童クラブを6か所増設し、昼間保護者のいない小学生に対し、適切な遊びと生活の場を提供する。 【拡充内容】 ○児童クラブ設置数の増 163か所 → 169か所 (6か所:大明丘第三、清水第四、東昌、春山第四、中山第六、広木第三)	1,299,575千円	こども政策課 谷山福祉課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(拡)放課後児童施設整備事業(児童クラブ施設整備事業)	掲載なし 関連事業	児童クラブの施設整備を行い、定員の拡大を行うことにより、待機児童の解消が図られた。 【拡充内容】 ○整備状況 13か所	133,574千円
放課後児童健全育成補助事業	掲載なし 関連事業	児童クラブ未設置校区等において、社会福祉法人等による放課後児童健全育成事業の実施を促進し待機児童の解消を図るため、運営費の補助を行った。 【拡充内容】 ○補助事業者数の増 26事業者→28事業者	167,676千円
子育て短期支援事業	掲載	児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施した。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用日数:734日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用日数:1日	4,498千円
乳児家庭全戸訪問事業 ＜新生児・妊産婦訪問指導事業＞	掲載	(1)開業助産師による訪問指導 【対象数 新生児 実 3,272人 延 3,452人 妊産婦 実 3,276人 延 3,455人】 (2)保健所職員による訪問指導 【対象数 未熟児 実 362人 延 413人 新生児 実 375人 延 412人 妊産婦 実 1,464人 延 1,643人】	14,577千円
＜こんにちは赤ちゃん事業＞	掲載なし (統合)	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行った。(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) 【対象数 実 849人 延 851人】	5,294千円
育児支援家庭訪問事業	掲載	子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助を行った。 ・延べ訪問回数 1,032回	4,199千円
すこやか子育て交流館管理運営等事業	掲載	子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子どもと子育て家庭や団体等の活動を応援する総合的な子育て支援の拠点施設として、すこやか子育て交流館を運営した。 親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育て相談や子どもの一時預かり、子育て情報の提供や子育て支援のネットワークづくりを進めた。 利用者数:101,573人 相談件数:2,225件 一時預かり:2,773人	95,944千円
親子つどいの広場運営事業	掲載	子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場(なかまっち・たにっこりん・なかよしの・いしきらら)」を運営した。 [拡充内容]利用者支援事業の実施施設増 2 ⇒ 3か所(なかまっち、たにっこりん、なかよしの) 利用者数:161,196人 相談件数:6,440件 一時預かり利用者数:4,514人 ※利用者数、相談件数は4館合計、一時預かりは、たにっこりん、なかよしの、いしきららの合計	168,128千円
(拡)親子つどいの広場等体制強化事業	掲載なし 関連事業	—	—
(新)子育て支援施設職員スキルアップ研修事業	掲載なし 関連事業 (新規)	—	—
児童センター運営事業	掲載	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営した。 利用者数28,582人(3館合計)	50,079千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<p>児童クラブの施設整備を行い、定員の拡大を行うことにより、待機児童の解消を図る。 【拡充内容】 ○整備状況 9か所</p>	219,762千円 (うち当初予算 31,175千円)	こども政策課
<p>児童クラブ未設置校区等において、社会福祉法人等による放課後児童健全育成事業の実施を促進し待機児童の解消を図るため、運営費の補助を行う。 ○補助事業者数 27事業者</p>	175,769千円	こども政策課
<p>児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施する。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用予定日数:530日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用予定日数:3日</p>	3,370千円	こども支援室 谷山福祉課
<p>(1)開業助産師による訪問指導 【対象見込み 新生児 3,842人、妊産婦 3,842人】 (2)保健所職員による訪問指導 【対象見込み 未熟児 500人、新生児 500人、妊産婦 1,700人】</p>	16,222千円	母子保健課
<p>生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行う。(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) 【対象数 1,550人】</p>	5,768千円	母子保健課
<p>子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助を行う。 ・延べ訪問回数 1,260回</p>	5,111千円	こども支援室
<p>子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子どもと子育て家庭や団体等の活動を応援する総合的な子育て支援の拠点施設として、すこやか子育て交流館を運営する。 親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育て相談や子どもの一時預かり、子育て情報の提供や子育て支援のネットワークづくりを進める。</p>	105,616千円	こども政策課
<p>子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場(なかまっち・たにつこりん・なかよしの・いしきらら)」を運営する。</p>	173,367千円	こども政策課
<p>親子つどいの広場及びすこやか子育て交流館においてきめ細かな支援体制を強化するため、常時配置する職員を増員する。</p>	26,848千円	こども政策課
<p>子育て支援拠点施設職員のスキルアップを図るため、研修を実施するとともに、子育て支援拠点施設間の連携を図るため、会議を設置し、情報交換等を行う。</p>	116千円	こども政策課
<p>児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営する。</p>	46,856千円	こども政策課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
地域子育て支援センター事業	掲載	保育所に担当職員を配置し、子育て親子に対する育児不安等についての相談指導、親子ふれあいの催し、子育てサークル等の育成・支援、地域住民への広報活動を行った。 実施施設:8か所 利用者数:32,115人 相談件数:726件	61,117千円
(新)地域子育て支援活動推進事業	掲載なし 関連事業 (新規)	—	—
(拡)一時預かり事業[再掲]	掲載	(1)―②の再掲	—
病児・病後児保育事業 [再掲]	掲載	(1)―②の再掲	—
ファミリー・サポート・センター事業	掲載	育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサプリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施した。 依頼会員:2,480人 提供会員:726人 両方会員61人 活動回数:3,276回	13,532千円
妊婦健康診査・健康相談事業	掲載	母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行った。 ・公費負担回数: 14回 ・妊婦健康診査: 59,310件 ・妊産婦健康相談: 5,100人 ・開催回数 192回	462,438千円 (事業全体額)
利用者支援に関する事業 (利用者支援事業基本型分)	掲載 一期なし	(参考) 子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ、その個別のニーズを把握して、適切な施設や子育て支援事業等の利用に結び付ける支援を行うとともに、子育て応援ポータルサイト等を活用し、積極的な情報提供を図る。 ・実施施設数 4か所(りぼんかん、なかまっち、たにっこりん、なかよしの) ・件数は、すこやか子育て交流館、3か所の親子つどいの広場の相談件数のうち、1,169件が利用者支援事業による相談件数である。 ※決算額は、すこやか子育て交流館管理運営等事業及び親子つどいの広場運営事業との合算額である。	264,072千円 (事業全体額)
保育コーディネーター配置事業 (利用者支援事業特定型分)[再掲]	掲載 一期なし	(1)―②の再掲	—
利用者支援に関する事業 (利用者支援事業母子保健型分)	掲載	子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させた。	34,044千円 (事業全体額)
(2) ② 子育て支援のネットワークによる情報発信、支援			
すこやか子育て交流館管理運営等事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
親子つどいの広場運営事業 [再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(拡)親子つどいの広場等体制強化事業[再掲]	掲載なし 関連事業	(2)―①の再掲	—
(新)子育て支援施設職員スキルアップ研修事業[再掲]	掲載なし 関連事業 (新規)	(2)―①の再掲	—
子育て支援ネットワーク推進事業	掲載	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進した。 ・子育て支援ネットワーク会議 年1回開催 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっと)の運用 アクセス件数:117,359件 ・かごしま子育てガイドの発行	2,152千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
保育所等に担当職員を配置し、子育て親子に対する育児不安等についての相談指導、親子ふれあいの催し、子育てサークル等の育成・支援、地域住民への広報活動を行う。 実施施設:8か所	66,541千円	こども政策課
保育所等が子育てサロン等へ保育士を派遣する経費について補助を行うとともに、子育てサロン運営者等を対象とした研修を実施する。	4,420千円	こども政策課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサプリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施する。	13,743千円	こども政策課
母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用などの指導を行う。 ・公費負担回数: 14回 ・妊婦健康診査: 68,416件 ・妊産婦健康相談: 5,360人 ・開催回数 192回	529,844千円 (事業全体額)	母子保健課
子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ、その個別のニーズを把握して、適切な施設や子育て支援事業等の利用に結び付ける支援を行うとともに、子育て応援ポータルサイト等を活用し、積極的な情報提供を図る。 ・実施施設数 4か所(りぼんかん、なかまっち、たにっこりん、なかよしの) ※予算額は、すこやか子育て交流館管理運営等事業及び親子つどいの広場運営事業との合算額である。	305,831千円 (事業全体額)	こども政策課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実させるため、子育て世代包括支援センター5カ所に新たに発達支援専門員を配置するとともに、母子保健支援員を2名増員する。	82,583千円 (事業全体額)	母子保健課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進する。 ・子育て支援ネットワーク会議の開催 ・子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっ)の運用 ・かごしま市子育てガイドの発行	2,169千円	こども政策課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
地域子育て支援センター事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(新)地域子育て支援活動推進事業[再掲]	掲載なし 関連事業 (新規)	(2)―①の再掲	—
育児支援事業(自主グループ育成と支援)	掲載	各保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援した。	4,144千円 (事業全体額)
子育てサークル支援事業	掲載	子育てサークルに対して、活動費の補助を行った。 助成団体:13団体	1,781千円
ふれあい子育てサロン事業への協力	掲載	子育てサロン立ち上げに係るプログラムの作成及び開設に向けての支援を行うとともにサロンでの健康教育を行った。	0千円
にこにこ子育て応援隊支援事業	掲載	様々な分野・地域で子育てを応援する企業や店舗・市民活動団体などを隊員とする「にこにこ子育て応援隊」を結成し、それらの活動に関する情報発信を行った。 1 にこにこ子育て応援隊の登録実績(累計) ①地域みんなで応援隊:56団体等 ②職場のパパママ応援隊:36団体等 ③お出かけたく!トク! 応援隊:698店舗等 ①～③の合計:790団体等 2 子育てパスポート発行件数(累計) 73,253件	108千円
利用者支援事業(基本型)[再掲]	掲載 一期なし	(2)―①の再掲	—
利用者支援事業(特定型)[再掲]	掲載 一期なし	(1)―②の再掲	—
利用者支援事業(母子保健型)[再掲]	掲載 一期なし	(2)―①の再掲	—
(2) ③子どもの健全育成			
(拡)放課後児童健全育成事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
放課後児童健全育成補助事業[再掲]	掲載なし 関連事業	(2)―①の再掲	—
新・郷中教育推進事業(放課後子ども教室)	掲載	・放課後子ども教室を78校に開設 元年度新規開設 18校 吉田小、宮小、吉野小、吉野東小、名山小、西紫原小、玉江小、犬迫小、黒神小、桜峰小、東昌小、谷山小、西谷山小、東谷山小、清和小、福平小、中山小、前之浜小 ・利用児童 2,352人	28,070千円
(拡)子どもの未来応援事業	掲載	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進した。 ・子どもの貧困対策講演会 ・子ども食堂ボランティア行事用保険料補助金	709千円
子どもの学習サポート事業	掲載 一期なし	(参考) 家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり学習習慣が十分についていない小学5・6年生および中学生への学習・生活支援を、教員OBや大学生等の協力により実施した。	3,379千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
各保健センターや地区公民館・福祉館等で活動している育児の自主グループの活動を支援する。	4,852千円 (事業全体額)	母子保健課
子育てサークルに対して、活動費の補助を行うほか、子育てに関する活動を行う団体等におもちゃの貸し出しを行い、交流の活性化を図る。	5,094千円	こども政策課
子育てサロン立ち上げに係るプログラムの作成及び開設に向けての支援を行うとともにサロンでの健康教育を行う。	0千円	母子保健課
様々な分野・地域で子育てを応援する企業や店舗・市民活動団体などを隊員とする「にこにこ子育て応援隊」を結成し、それらの活動に関する情報発信を行う。	145千円	こども政策課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	こども政策課 谷山福祉課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
・放課後子ども教室を全78小学校区に開設	57,637千円	青少年課
子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進する。 ・職員研修 ・子ども食堂ボランティア行事用保険料補助金 ・子どもの貧困対策啓発冊子の作成 ・子どもの居場所づくり支援	2,691千円	こども福祉課
家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり学習習慣が十分についていない小学5・6年生および中学生への学習・生活支援を、教員OBや大学生等の協力により実施する。	4,101千円	保護第一課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	子ども会育成事業	掲載	・あいご主事の委嘱(189人) ・校区あいご会研修会(あいご講座の実施)	8,153千円
	心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議	掲載なし 関連事業	・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議の開催 ・心のとびらを開く家庭づくり講座 8/27 (313人) ・明るく楽しい学校づくり市民大会 10/19 (660人) ・さつまっ子のつどい 2/1 (427人)	927千円
(2) ④町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携				
	みんなの町内会応援事業 ＜みんなの町内会応援事業 (町内会活動支援補助)＞	掲載	地域住民の親睦、相互扶助、福祉など、住みよい地域社会づくりに大きな役割を果たしている町内会の活動活性化及び地域の連帯強化を促進した。 ※申請件数 577件	44,728千円
	地域福祉館等を拠点とした 地域福祉ネットワークの推進	掲載	・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進 地域福祉支援員6人を配置し、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進に取り組んだ。 ・小地域ネットワーク支えあい補助金 校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進した。 補助団体:32校区社会福祉協議会 補助額計1,439千円	33,221千円 (事業全体額)
	子ども会育成事業[再掲]	掲載	(2)―③の再掲	—
	地域ふれあい交流助成 事業	掲載	高齢者(65才以上)10人以上及び小中学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。 補助件数 191件	6,636千円
	ふれあい子育てサロン事業 への協力[再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—
	市社会福祉協議会補助 事業	掲載	校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い、地域福祉の推進を図った。	201,070千円 (事業全体額)
	コミュニティビジョン推進事業	掲載 一期なし	(参考) 町内会をはじめとする地域コミュニティ組織や事業所、NPO、病院など小学校区内の各種団体が連携・協力して地域課題への対応や地域資源の活用に取り組む地域コミュニティ協議会の設立と活動を支援した。 協議会数:78協議会(令和元年度末現在)	166,732千円
(2) ⑤ 民生委員・児童委員との協働				
	民生委員・児童委員活動促進 事業	掲載	民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付した。 ・民生委員児童委員調査活動費交付金 ・地区民児協会長活動費交付金 ・地区民児協運営費交付金 ・地区民児協研修助成金 ・地区民児協会長交通費交付金	185,427千円
	民生委員・児童委員研修会	掲載	援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行った。 ・現任委員研修会 年1回 ・新任委員研修会 年2回 ・先進地業務視察研修 年1回 ・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回	1,140千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<ul style="list-style-type: none"> ・あいご会コーディネーターの委嘱(188人) ・校区あいご会研修会(あいご講座の実施) 	8,419千円	青少年課
<ul style="list-style-type: none"> ・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育成市民会議の開催 ・心のとびらを開く家庭づくり講座 8/27 ・さつまっ子育成市民大会 11/21 	982千円	青少年課
<p>地域住民の親睦、相互扶助、福祉など、住みよい地域社会づくりに大きな役割を果たしている町内会の活動活性化及び地域の連帯強化を促進する。 ※申請見込件数 630件</p>	63,000千円	地域振興課
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進 地域福祉支援員6人が、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進に取り組む。 	35,742千円 (事業全体額)	地域福祉課
(2)―③の再掲	—	青少年課
<p>高齢者(65才以上)10人以上及び小中学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。 補助件数 233件</p>	8,075千円	長寿支援課
(2)―②の再掲	—	母子保健課
<p>校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い、地域福祉の推進を図る。</p>	202,815千円 (事業全体額)	地域福祉課
<p>町内会をはじめとする地域コミュニティ組織や事業所、NPO、病院など小学校区内の各種団体が連携・協力して地域課題への対応や地域資源の活用に取り組む地域コミュニティ協議会の活動を支援する。 協議会数:79協議会(令和2年度末予定)</p>	176,441千円	地域振興課
<p>民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員調査活動費交付金 ・地区民児協会長活動費交付金 ・地区民児協運営費交付金 ・地区民児協研修助成金 ・地区民児協会長交通費交付金 </p>	186,546千円	地域福祉課
<p>援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・現任委員研修会 年1回 ・新任委員研修会 年2回 ・先進地業務視察研修 年1回 ・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回 </p>	1,268千円	地域福祉課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	要保護児童対策地域協議会の運営	掲載	要保護児童の早期発見及びその適切な保護等を図るため、要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関等と要保護児童等に関する情報交換や、支援内容に関する協議を行った。 ・代表者会議の開催 R1.6.7開催 ・児童虐待等の通告への対応 個別ケース検討会議の開催 423回 ・実務者会議の開催: 5回開催 ・児童虐待防止のための啓発活動 関係機関職員への研修など	1,073千円 (事業費全体額)
(2) ⑥ 市民団体や事業者等の自主的な活動の促進				
	子育てサークル支援事業 [再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—
	にこにこ子育て応援隊支援事業[再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—
	子育てサポーター養成事業	掲載	市民が自らの経験等を活かして子育てを支援する「子育てサポーター」を、子育て支援施設や母親クラブ等に派遣し、講座イベント等の見守りや託児を行った。 派遣回数284回 延べ416人 現任研修参加者 46人	510千円
	(拡)子どもの未来応援事業 [再掲]	掲載	(2)―③の再掲	—
	市社会福祉協議会補助事業[再掲]	掲載	(2)―④の再掲	—
	わくわく福祉交流フェア	掲載	子どもや高齢者など、多くの市民や福祉施設、福祉団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、福祉交流やボランティア活動を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催した。 日時: 令和元年11月10日(日) 場所: かんまちあ、天文館ベルク広場、天文館シネマパラダイス	5,676千円
	市民とつくる協働のまち事業	掲載	市民活動団体の活動を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成した。 ※令和元年度 採択:11事業 応募:11事業	2,272千円
	ボランティア育成に関する講座	掲載	—	—
	NPO基盤強化事業	掲載	NPOの基盤強化を図るため、人材育成のための講座を開催するとともに、NPO活動の情報発信を行った。 ※講座の参加者 41名 情報発信の対象団体 10団体	2,032千円
(3) 母性及び乳幼児等の健康の確保及び増進				
① 妊婦・出産に係る正しい知識の普及・啓発 — ア 妊婦健康診査の重要性の普及啓発				
	妊婦健康診査・健康相談事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
	母親・父親になるための準備教室	掲載	母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行った。 ・開設回数: 5回 ・実施日数: 15日 ・実人員 138人 延人員 340人	462,438千円 (事業全体額)
	母性健康管理指導事項連絡カードの普及	掲載	母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行った。	0千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<p>要保護児童の早期発見及びその適切な保護等を図るため、要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関等と要保護児童等に関する情報交換や、支援内容に関する協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議の開催 ・児童虐待等の通告への対応 ・個別ケース検討会議の開催 ・実務者会議の開催:5地区各1回程度 ・子ども相談連絡部会の開催 ・児童虐待防止のための啓発活動 ・関係機関職員への研修など 	1,415千円 (事業費全体額)	こども支援室
(2)―②の再掲	—	こども政策課
(2)―②の再掲	—	こども政策課
<p>これまで市が実施していた「子育てサポーター養成講座」や県が実施している「子育て支援員研修」を修了した方を登録し、市民が自らの経験等を活かして子育てを支援する「子育てサポーター」を市主催のイベントや講座、子育て支援施設、母親クラブ等に派遣するほか、子育て支援員研修修了者を併せて、「現任研修」を行うことで、スキルの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現任研修の実施 	595千円	こども政策課
(2)―③の再掲	—	こども福祉課
(2)―④の再掲	—	地域福祉課
<p>子どもや高齢者など、多くの市民や福祉施設、福祉団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、福祉交流やボランティア活動を広げることが目的にわくわく福祉交流フェアを開催する。</p> <p>日時:令和2年11月8日(日) 場所:かんまちあ、天文館シネマパラダイス</p>	5,832千円	地域福祉課
<p>市民活動団体の活動を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成する。</p> <p>※令和2年度 採択:15事業 応募:18事業</p>	2,871千円	市民協働課
読み聞かせボランティア入門(谷山市民会館)を開設する。	30千円	生涯学習課
<p>NPOの基盤強化を図るため、人材育成のための講座を開催するとともに、NPO活動の情報発信を行う。</p> <p>※講座の参加者 30名程度 情報発信の対象団体 10団体程度</p>	2,055千円	市民協働課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
<p>母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設回数: 6回 ・実施日数: 18日 ・実人員 200人 ・延人員 600人 	529,844千円 (事業全体額)	母子保健課
母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行う。	0千円	母子保健課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(3) ① 妊婦・出産に係る正しい知識の普及・啓発 — イ 妊娠中の喫煙、飲酒等についての啓発			
妊婦とその家族への禁煙指導	掲載	母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行った。	462,438千円 (事業全体額)
妊婦健康診査・健康相談事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
健康増進計画推進事業	掲載	食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かごしま市民すこやかプラン(平成25年度～令和4年度)」に基づく喫煙や受動喫煙が自分や他者のからだに及ぼす影響や、禁煙についての正しい知識の啓発等の取組を推進した。 ・健康ニュースの発行(年2回)各25,000部 ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載) ・「かごしま市民すこやかプラン」の中間評価をもとに取組の推進	1,514千円 (事業全体額)
母親・父親になるための準備教室[再掲]	掲載	(3)―①―アの再掲	—
(3) ② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 — ア 母親の視点から見て満足できる妊娠・出産の普及			
母親・父親になるための準備教室[再掲]	掲載	(3)―①―アの再掲	—
妊婦健康診査・健康相談事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(3) ② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 — イ 妊婦・出産・育児における切れ目ない支援			
妊婦健康診査・健康相談事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
産婦健康診査事業	掲載	出産後間もない母親の体と心の健康の保持増進を図るため、産後2週間と1か月の健康診査を実施し、産後の支援の充実を図った。	44,221千円
(新)産婦支援小児科連携事業	掲載なし 関連事業 (新規)	—	—
(拡)乳幼児健康診査事業	掲載	心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行った。 ・乳幼児 14,340人 ・1歳6月児 4,777人 ・3歳児 5,125人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 97人 ・新生児聴覚検査:4,371人 ・3歳児健診での視力検査(ドットカード)導入	130,397千円
(拡)妊娠・出産包括支援事業	掲載	産後に育児不安などを持つ産婦に対して産後ケア事業等を実施し、保健指導を行った。 産後ケア 日帰り利用実人員 183人 宿泊利用実人員 111人 日帰り利用日数 230日 宿泊利用日数 969日	34,044千円 (事業全体額)
育児支援事業(自主グループ育成と支援)	掲載	(2)―②の再掲	—
育児支援事業(育児相談)	掲載	乳幼児の健康相談や母親の育児不安軽減のための育児相談を各保健センター・地域公民館・福祉館で実施した。 ・保健センター: 111回 ・地域公民館・福祉館: 7会場 55回	4,144千円 (事業全体額)
未来を守るミルク支給事業	掲載	HTLV-1について母乳栄養による母子感染を防止するほか、妊産婦の健康保持増進と乳児の健全な発育・発達促進を図った。 支給者数:妊産婦 12人 乳児 1人 多胎児 46人 HTLV-1 29人	3,168千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに喫煙防止の個別相談を行う。	529,844千円 (事業全体額)	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かごしま市民すこやかプラン(平成25年度～34令和4年度)」に基づく喫煙や受動喫煙が自分や他者のからだに及ぼす影響や、禁煙についての正しい知識の啓発等の取組を推進する。 ・健康ニュースの発行(年2回)各25,000部 ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載) ・「かごしま市民すこやかプラン」の中間評価をもとに取組の推進	2,094千円 (事業全体額)	保健政策課
(3)―①―アの再掲	—	母子保健課
(3)―①―アの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
出産後間もない母親の体と心の健康の保持増進を図るため、産後2週間と1か月の健康診査を実施し、産後の支援の充実を図る。	56,384千円	母子保健課
産婦を継続してサポートするため、小児科医等が産後2か月頃の母親の心の状態や育児の状況を確認し、必要な支援につなげる。	9,182千円	母子保健課
心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行う。 ・乳幼児 15,020人 ・1歳6月児 4,980人 ・3歳児 5,150人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 200人 ・新生児聴覚検査 5,330人 ・データヘルズ時代の母子保健情報利活用開始	142,306千円	母子保健課
産後に育児不安などを持つ産婦に対して産後ケア事業等を実施し、保健指導を行う。また、産後ケア事業において、訪問型を新設する。	82,583千円 (事業全体額)	母子保健課
(2)―②の再掲	—	母子保健課
乳幼児の健康相談や母親の育児不安軽減のための育児相談を各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する。 ・保健センター: 120回 ・地域公民館・福祉館: 7会場 57回	4,852千円 (事業全体額)	母子保健課
HTLV-1について母乳栄養による母子感染を防止するほか、妊産婦の健康保持増進と乳児の健全な発育・発達促進を図る。	5,954千円	母子保健課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
母と子の健康教室事業(育児教室)	掲載	育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催した。 ・開催回数 11回	817千円 (事業全体額)	
乳児家庭全戸訪問事業 ＜新生児・妊産婦訪問指導事業＞[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—	
＜こんにちは赤ちゃん事業＞ [再掲]	掲載なし (統合)	(2)―①の再掲	—	
＜母子栄養強化事業＞	掲載なし (統合)	※未来を守るミルク支給事業に統合	—	
(3) ② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 ― ウ 妊婦にやさしい環境づくり				
マタニティマークの普及啓発	掲載	平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布した。 ・市電広告期間 令和元年12月1日～12月31日 ・手提げ袋:5,900枚	462,438千円 (事業全体額)	
母性健康管理指導事項連絡カードの普及[再掲]	掲載	(3)―①―アの再掲	—	
受動喫煙防止対策事業	掲載	受動喫煙防止対策事業 「健康増進法の一部を改正する法律」の段階的施行への対応及び制度に係る周知広報を行った。 ・市電ラッピング広告(1台:7/1～3/31) ・市電・市バス(48台)車内広告掲出(7/1～3/31) ・市内全世帯へのチラシ配布 ・市HP、広報紙等による広報 ・普及啓発用リーフレット等の作成 ・たばこの煙のないお店事業の実施	12,161千円	
パーキングパーミット制度の普及	掲載	来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行った。	0千円	
ヘルプカードの普及	掲載 一期なし	(参考) 来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行った。	0千円	
ファミリー・サポート・センターでの家事援助の実施	掲載	ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施した。 依頼会員37人 提供会員362人 活動回数192回	(2)―①の再掲 13,532千円 (事業全体額)	
(3) ② 妊産婦・乳幼児に関する切れ目ない保健対策の充実 ― エ 妊産婦の心の支援				
産婦健康診査事業[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—	
(新)産婦支援小児科連携事業[再掲]	掲載なし 関連事業 (新規)	(3)―②―イの再掲	—	
乳児家庭全戸訪問事業 ＜新生児・妊産婦訪問指導事業＞[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—	
(拡)妊娠・出産包括支援事業[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—	
妊婦健康診査・健康相談事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—	

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催する。 ・開催回数 12回	959千円 (事業全体額)	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
—	—	母子保健課
平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入ったマタニティキーホルダーを作成し母子健康手帳交付時に配布する。 ・市電広告期間 令和2年12月1日～12月31日 ・マタニティキーホルダー： 5,900個	529,844千円 (事業全体額)	母子保健課
(3)―①―アの再掲	—	母子保健課
市民の健康を守るため、法改正に基づく施設ごとの受動喫煙防止対策への助言、指導等及び受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発を通じ、望まない受動喫煙が生じない環境の整備の促進を図る。 ・市電窓吊り広告、チラシ(全世帯配付)、リーフレット等の作製 ・市民や施設管理者からの問い合わせ対応 ・既存特定飲食提供施設に係る届出受付、標識の交付 ・違反者及び違反施設の管理権原者等への現地調査、指導、助言、勧告等の実施 ・たばこの煙のないお店事業の実施	9,208千円	保健政策課
来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行う。	0千円	障害福祉課
来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行う。	0千円	障害福祉課
ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施する。	13,743千円 (事業全体額)	こども政策課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	医療機関との連絡会の開催	掲載	母子保健連絡会を開催した。	0千円
	＜こんにちは赤ちゃん事業＞ [再掲]	掲載なし (統合)	(2)―①の再掲	—
(3)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援 (ア) きめ細やかな相談と育児に関する情報提供の実施			
	母と子の健康教室事業(育 児教室)[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
	乳児家庭全戸訪問事業 ＜新生児・妊産婦訪問指導 事業＞[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
	妊婦健康診査・健康相談事 業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
	産婦健康診査事業[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
	(新)産婦支援小児科連携 事業[再掲]	掲載なし 関連事業 (新規)	(3)―②―イの再掲	—
	(拡)妊娠・出産包括支援事 業[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
	育児支援家庭訪問事業 [再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
	子どもすこやか安心ねっと事 業	掲載	発育発達の不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行った。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 66回 ・わくわく親子教室 20回 ・総合発達相談会 10回 ・学習会 2回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 ・親支援教室:15回	25,506千円
	育児支援事業(育児相談) [再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
	＜こんにちは赤ちゃん事業＞ [再掲]	掲載なし (統合)	(2)―①の再掲	—
(3)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援 (イ) 仲間づくりの視点を取り入れた健康診査・教育の実施			
	母と子の健康教室事業(育 児教室)[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
	子どもすこやか安心ねっと事 業[再掲]	掲載	(3)―③―ア―(ア)の再掲	—
	妊婦健康診査・健康相談事 業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
	(拡)乳幼児健康診査事業 [再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
	育児支援事業(育児相談) [再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
母子保健連絡会を開催する。	0千円	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	こども支援室
発育発達の不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行う。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 72回 ・わくわく親子教室 20回 ・総合発達相談会 11回 ・学習会 2回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 ・親支援教室:全5回×3クール	31,986千円	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(3)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(3) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援 (ウ) 父親が参加しやすい「健康教室」の実施			
母親・父親になるための準備教室[再掲]	掲載	(3)―①―アの再掲	—
育児支援事業(育児相談)[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
(3) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — イ 妊娠期からの児童虐待防止対策			
妊娠期間中からの育児不安等を抱えた家庭の把握と支援	掲載	妊娠の届け出時面接や妊娠・出産や産後の子育ての相談を受けた保健・福祉機関、医療機関等の情報等から、出産後の養育支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期から出産後の支援体制を整えた。	462,438千円 (事業全体額)
育児支援家庭訪問事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
母子保健訪問指導	掲載	指導が必要な妊産婦、未熟児、障がいや疾患等があり保健指導や経過観察の必要な乳幼児等を訪問した。	0千円
妊婦健康診査・健康相談事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(3) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ウ 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり (ア) 医療、保健、福祉、地域との連携			
子育て世代包括支援センター地域連携協議会の開催	掲載 一期なし	(参考) 地域における子育てに対する課題を共有するとともに、子育て世代包括支援センターのさらなる支援体制の充実を図るため、関係者で連携して必要な施策を検討した。 ・開催回数 5回	34,044千円 (事業全体額)
子どもすこやか安心ねっと事業[再掲]	掲載	(3)―③―ア―(ア)の再掲	—
医療的ケアを必要とする障害児支援事業	掲載	医療的ケアを必要とする障害児が適正な支援が受けられるように、関係機関等が連携を図るための協議の場を運営した(障害者自立支援協議会医療的ケア児部会。2回開催)。	260千円
子育て支援ネットワーク推進事業[再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—
(3) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ウ 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり (イ) 地域における育児支援の推進			
育児支援事業(自主グループ育成と支援)[再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—
地域子育て支援センター事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(新)地域子育て支援活動推進事業[再掲]	掲載なし 関連事業 (新規)	(2)―①の再掲	—
にこにこ子育て応援隊支援事業[再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—
子育てサポーター養成事業[再掲]	掲載	(2)―⑥の再掲	—
子育てサークル支援事業[再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—
ふれあい子育てサロン事業への協力[再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(3)―①―アの再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
妊娠の届け出時面接や妊娠・出産や産後の子育ての相談を受けた保健・福祉機関、医療機関等の情報等から、出産後の養育支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期から出産後の支援体制を整える。	529,844千円 (事業全体額)	母子保健課
(2)―①の再掲	—	こども支援室
指導が必要な妊産婦、未熟児、障がいや疾患等があり保健指導や経過観察の必要な乳幼児等を訪問する。	0千円	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
地域における子育てに対する課題を共有するとともに、子育て世代包括支援センターのさらなる支援体制の充実を図るため、関係者で連携して必要な施策を検討する。	82,583千円 (事業全体額)	母子保健課
(3)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
医療的ケアを必要とする障害児が適正な支援が受けられるように、関係機関等が連携を図るための協議の場を運営する(障害者自立支援協議会医療的ケア児部会。年2回開催)。	345千円	障害福祉課
(2)―②の再掲	—	こども政策課
(2)―②の再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(2)―②の再掲	—	こども政策課
(2)―⑥の再掲	—	こども政策課
(2)―②の再掲	—	こども政策課
(2)―②の再掲	—	母子保健課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(3) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — ウ 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり (ウ) 母子保健にかかわる関係者の研修会の実施			
母子保健事業関係者研修会	掲載	開業助産師研修会及び産婦人科看護職連絡会を開催した。	0千円
訪問指導員研修会	掲載	「こんにちは赤ちゃん事業」の目的を理解し、乳児及び保護者の健康管理の支援に関する知識や子育て支援に関する最新の情報や技術を学ぶ研修を開催した。	5,294千円 (事業全体額)
母子保健推進員役員研修会	掲載	役員研修会を開催した。 ・開催回数 2回	4,144千円 (事業全体額)
母子保健サポーター養成講座	掲載 一期なし	(参考) サポーター養成講座を開催した。 ・開催回数 1回	34,044千円 (事業全体額)
(3) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (ア) 相談支援			
子どもすこやか安心ねっと事業[再掲]	掲載	(3)―③―ア―(ア)の再掲	—
(拡)乳幼児健康診査事業[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
利用者支援事業(基本型)[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(3) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (イ) 同じ課題を持つ親への支援			
子どもすこやか安心ねっと事業[再掲]	掲載	(3)―③―ア―(ア)の再掲	—
母子保健訪問指導[再掲]	掲載	(3)―③―イの再掲	—
(拡)妊娠・出産包括支援事業[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
(3) ③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 — エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (ウ) 養育支援を必要とする乳幼児の早期発見・早期支援			
未熟児の支援に関する連絡会	掲載	未熟児などの周産期母子を支援するにあたっての連携会議を開催した。	0千円
乳児家庭全戸訪問事業 ＜新生児・妊産婦訪問指導事業＞[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
妊婦健康診査・健康相談事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(拡)乳幼児健康診査事業[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
母子保健訪問指導[再掲]	掲載	(3)―③―イの再掲	—
産婦健康診査事業[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
(新)産婦支援小児科連携事業[再掲]	掲載なし 関連事業 (新規)	(3)―②―イの再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
開業助産師研修会及び産婦人科看護職連絡会を開催する。	0千円	母子保健課
「こんにちは赤ちゃん事業」の目的を理解し、乳児及び保護者の健康管理の支援に関する知識や子育て支援に関する最新の情報や技術を学ぶ研修を開催する。	5,768千円 (事業全体額)	母子保健課
役員研修会を開催する。 ・開催回数 2回	4,852千円 (事業全体額)	母子保健課
サポーター養成講座を開催する。 ・開催回数 1回	82,583千円 (事業全体額)	母子保健課
(3)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(3)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(3)―③―イの再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
未熟児などの周産期母子を支援するにあたっての連携会議を開催する。	0千円	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(3)―③―イの再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	＜こんにちは赤ちゃん事業＞ [再掲]	掲載なし (統合)	(2)―①の再掲	—
(3)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (エ) 発達に気がかりがある子どもの早期発見・早期支援			
	子どもすこやか安心ねっと事 業[再掲]	掲載	(3)―③―ア―(ア)の再掲	—
	(拡)乳幼児健康診査事業 [再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
(3)	③ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減 ― エ 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 (オ) 保育所・幼稚園等との連携			
	子どもすこやか安心ねっと事 業[再掲]	掲載	(3)―③―ア―(ア)の再掲	—
	障害児通所等支援事業	掲載	在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援した。 ①児童発達支援 延利用者数 27,708人 ②放課後等デイサービス 延利用者数 24,814人 ③居宅訪問型児童発達支援 延利用者数 12人 ④保育所等訪問支援 延利用者数 993人 ⑤障害児相談支援 延利用者数 9,436人	5,597,969千円
	夢すこやかファイルの活用	掲載	相談支援ファイル「夢 すこやか ファイル」を活用することにより、移行期の連携を更に円滑にし、障害のある幼児児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導・支援が受けられるように努めた。 ○ 小・中学校特別支援学級在籍児童生徒全員(453人)に相談支援ファイルを配布した。 ○ 保健センター、児童発達支援事業所等で、希望する保護者(219人)に相談支援ファイルを配布した。	222,020千円 (事業全体)
	医療的ケアを必要とする障 害児支援事業[再掲]	掲載	(3)―③―ウ―(ア)の再掲	—
	障害児通所支援利用者負 担軽減事業[再掲]	掲載なし 関連事業	(1)―④の再掲	—
(3)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 ― ア 思春期の健康づくりと性教育の環境整備 (ア) 生と性(命の大切さ、妊娠出産のしくみ、避妊、性感染症)の教育の推進			
	性に関する指導推進事業	掲載	性に関する今日の問題に対応し、学校での性に関する指導を補完するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行った。 (実施校数) 小学校40校、中学校18校、高等学校3校	878千円
	学校における性に関する指 導の実施	掲載	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動及び道徳)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施した。 (実施校数)小学校78校 中学校39校 高等学校3校	—
	ライフデザインセミナー開催 事業	掲載	将来結婚し、子育てしたいと思っている若者への意識啓発を行うとともに、自分なりのライフデザインを描くことを後押しした。 ・シンポジウム:273名 ・セミナー:5回(計240名)	880千円
	保健センター等による講師 (保健師・助産師)の派遣 ＜講師の派遣＞	掲載	妊娠・出産についての正しい知識の普及啓発を行った。	0千円
(3)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 ― ア 思春期の健康づくりと性教育の環境整備 (イ) 健康な生活習慣が身につくための情報の提供			
	学校における喫煙・飲酒・薬 物乱用防止教育の実施	掲載	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動等)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施した。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施した。 (実施校数)小学校70校 中学校39校 高等学校3校	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(3)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(3)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
<p>在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援する。</p> <p>①児童発達支援 延利用者数 31,581人(見込) ②放課後等デイサービス 延利用者数 28,556人(見込) ③居宅訪問型児童発達支援 延利用者数 14人(見込) ④保育所等訪問支援 延利用者数 1,010人(見込) ⑤障害児相談支援 延利用者数 10,481人(見込)</p>	6,343,861千円	障害福祉課
<p>相談支援ファイル「夢 すこやか ファイル」を活用することにより、移行期の連携を更に円滑にし、障害のある幼児児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導・支援が受けられるようにする。</p> <p>○ 小・中学校特別支援学級在籍児童生徒への相談支援ファイルの配布 ○ 保健センター、児童発達支援事業所等での、希望する保護者への相談支援ファイルの配布</p>	248,459千円 (事業全体)	学校教育課
(3)―③―ウ―(ア)の再掲	—	障害福祉課
(1)―④の再掲	—	障害福祉課
<p>性に関する今日的問題に対応し、学校での性に関する指導を補完するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行う。 (予定) 小学校38校、中学校20校、高等学校3校</p>	879千円	保健体育課
<p>児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動及び道徳)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施する。</p>	—	保健体育課
<p>次世代を担う若者への意識啓発を行うため、大学生や新入社員を対象に、結婚・妊娠・出産・子育ての適切な情報提供を行うライフデザインセミナーなどを開催する。</p>	880千円	母子保健課
<p>妊娠・出産についての正しい知識の普及啓発を行う。</p>	0千円	母子保健課
<p>児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動等)を通して教諭や養護教諭等が、計画的に実施する。学校保健担当者や養護教諭等に対して、研修会を実施する。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施する。</p>	—	保健体育課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	健康増進計画推進事業[再掲]	掲載	(3)―①―イの再掲	—
(3)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 ― イ 思春期相談の実施			
	性感染症予防と早期発見の啓発	掲載	(保健予防課) 性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行った。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	3,340千円 (事業費全体)
	エイズ、性感染症の検査や相談	掲載	エイズや性感染症に関する検査や相談を実施した。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月2日・12月1日(休日)	3,340千円 (事業費全体)
	思春期特有の心の問題や健康に関する相談	掲載	思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、健康観察等での児童生徒の心身の健康問題の早期発見・早期対応を図るとともに、組織的な保健指導や健康相談の充実を図った。	—
(3)	④ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実と健康教育の推進 ― ウ 市民や関係機関への情報の提供と協力体制の構築			
	エイズ、性感染症予防の市民への情報提供	掲載	エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行った。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	3,340千円 (事業費全体)
	感染症講演会	掲載	エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施した。(8月9日(金)開催) ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させた。	3,340千円 (事業費全体)
	市学校保健フォーラム	掲載	学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深めた。 参加者 488人 ※フォーラムに係る経費については鹿児島市学校保健会から支出(鹿児島市より補助金及び助成金を学校保健会へ交付している)	—
(3)	⑤ 食育の推進			
	妊産婦や乳幼児の栄養指導、栄養相談	掲載	栄養相談件数(個別相談) ・妊婦 411人 ・乳児 1,400人 ・1歳6か月児 528人 ・3歳児 427人 (集団指導) 462回 延14,097人	466千円 (保健予防課分)
	保育所、幼稚園等における食に関する指導の実施	掲載	保育園、認定こども園、認可外保育施設 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各園の特性を生かした計画を踏まえ、それぞれの園が適切に実践した。また、食育指導の充実を図るための各種研修会を開催した。 ・児童福祉施設給食関係者研修会開催回数 年4回 ・児童福祉施設研修会開催回数 年1回 ・認可外保育施設研修会開催回数 年1回	152千円
	学校における食に関する指導の実施	掲載	児童生徒の発達段階に応じて、教科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、学校の教育活動全体を通して、担任や栄養教諭等が教育課程に沿って計画的に実施した。 また、食に関する指導研究協力校(和田小学校)の実践研究に取り組んだ。また学校給食担当者会で栄養教諭・給食担当者の情報交換会を行い、食に関する指導の推進を図った。	33千円
	「早寝早起き朝ごはん運動」の推進	掲載	児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を把握し、発達段階に応じた指導を家庭と連携して行い、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進した。	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(3)―①―イの再掲	—	保健政策課
(保健予防課) 性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行う。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	4,845千円 (事業費全体)	保健予防課 保健体育課
エイズや性感染症に関する検査や相談を実施する。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、12月6日(休日)	4,845千円 (事業費全体)	保健予防課
思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、健康観察等での児童生徒の心身の健康問題の早期発見・早期対応を図るとともに、組織的な保健指導や健康相談の充実を図る。	—	保健体育課
エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行う。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	4,845千円 (事業費全体)	保健予防課
エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施する。 (8月21日(金)開催予定) ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させる。	4,845千円 (事業費全体)	保健予防課
学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深める。 ※フォーラムに係る経費については鹿児島市学校保健会から支出(鹿児島市より補助金及び助成金を学校保健会へ交付している)	—	保健体育課
妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で栄養指導・栄養相談を行う。	670千円 (保健予防課分)	保健予防課
保育園、認定こども園、認可外保育施設 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各園の特性を生かした計画を踏まえ、それぞれの園が適切に実践する。また、食育指導の充実を図るための各種研修会を開催する。 ・児童福祉施設等給食関係者研修会開催回数 年4回 ・児童福祉施設等研修会開催回数 年1回 ・認可外保育施設研修会開催回数 年1回	226千円	保育幼稚園課
児童生徒の発達段階に応じて、教科、特別活動、総合的な学習の時間、給食の時間など、学校の教育活動全体を通して、担任や栄養教諭等が教育課程に沿って計画的に実施する。 また、食に関する指導研究協力校(和田小学校)の実践研究を推進する。	33千円	保健体育課
児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を把握し、発達段階に応じた指導を家庭と連携して行い、望ましい生活習慣の定着に向けた取組を推進する。	—	保健体育課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
食育推進事業	掲載	<p>第三次かごしま市食育推進計画(平成31年度～33年度)に基づき、食を通じて、健康で生き生きと生活できる活力あるかごしま市の実現を目指し、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 推進委員会等の開催 2回 2 食育推進ネットワークの連携強化 ネットワーク会議の開催 2回 3 食育情報の発信 食育推進ポスターの発行 600枚 食育情報誌の発行(2回) 各20,000部 食育ホームページの情報更新 食育リーフレットやちらしの配布 4 食育推進支援員の派遣 20回 5 周知広報 パネル展示、研修会や市政広報番組での周知 	2,531千円	
食育フェスタ開催事業	掲載	<p>第三次かごしま市食育推進計画に基づく食育の一環として、市内大学等とともに食育フェスタを開催し、食に関する学習や体験活動を通じて、家庭や地域、学校等が連携した食育の推進を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日時 令和元年12月1日(日)11:00～17:00 2. 場所 天文館ベルク広場、マルヤガーデンズ、びらもーる 3. 内容 食に関する展示、体験、販売及び料理教室等 	3,045千円	
地域食育推進事業	掲載 一期なし	<p>「かごしま市食育推進計画」に基づき、地域における食育推進のための教室等を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 プラス1料理教室(親子郷土料理教室 5回89人、味覚教室 5回84人) 2 郷土料理教室 0回(コロナにより中止) 3 食育教室 2回85人 4 出張講座 4回48人 	94千円	
かごしま環境未来館における 環境学習に関する講座	掲載	<p>市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の講座を実施した。また地域における環境学習や環境保全活動に当館主催講座の講師等を派遣し、地域における環境保全活動の推進を図った。</p> <p>講座開催数:160講座 講師派遣件数:7回 (かごしま環境未来財団が指定管理業務として実施)</p>	171,493千円 (事業全体額)	
(3) ⑥ 小児保健医療の推進 ア 小児保健医療水準の向上 (ア) 小児保健医療体制の整備				
救命救急センターや総合周産期母子医療センターの運営	掲載	<p>県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、高度医療機器を購入するなどして、重篤な救急患者の救急医療や、リスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図った。</p>	117,453千円	
夜間急病センターの運営	掲載	<p>夜間における急病患者に医療を提供した。</p> <p>令和元年度受診者数 14,776人</p> <p>(内訳) 内科 5,177人 小児科 7,030人 外科 2,213人 産婦人科 13人 眼科 139人 耳鼻いんこう科 204人</p>	328,754千円	
(拡)乳幼児健康診査事業 [再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—	
乳児家庭全戸訪問事業 ＜新生児・妊産婦訪問指導 事業＞[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—	
健康診査従事者の資質向上のための研修会の開催	掲載	乳幼児健康診査における育児支援の強化、関係機関との連携を図った。	0千円	
＜こんにちは赤ちゃん事業＞ [再掲]	掲載なし (統合)	(2)―①の再掲	—	

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<p>「食を通じて、健康で生き生きと生活できる活力あるかごしま市の実現」を基本理念とする「第三次かごしま市食育推進計画(平成31年度～33年度)に基づき、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。</p> <p>1 推進委員会等の開催 2 食育推進ネットワークの連携強化 3 食育情報の発信 4 食育推進支援員の派遣 5 周知広報 6 最終評価のための食育に関する市民意識調査の実施</p>	4,587千円	保健政策課
<p>第三次かごしま市食育推進計画に基づく食育の一環として、市内大学等とともに食育フェスタを開催し、食に関する学習や体験活動を通じて、家庭や地域、学校等が連携した食育の推進を図る。</p> <p>1. 日時 令和2年11月22日(日)11:00～16:00 2. 場所 マルヤガーデンズ 3. 内容 食に関する展示、体験、販売及び料理教室等</p>	3,428千円	保健政策課
<p>「かごしま市食育推進計画」に基づき、地域における食育推進のための教室等を実施する。</p> <p>1 プラス1料理教室(親子郷土料理教室、味覚教室) 2 郷土料理教室 3 食育教室 4 出張講座</p>	114千円	保健予防課
<p>市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の講座を実施する。また地域における環境学習や環境保全活動に当館主催講座の講師等を派遣し、地域における環境保全活動の推進を図る。</p> <p>講座開催予定数:約150講座 講師派遣予定件数:約7回 (かごしま環境未来財団が指定管理業務として実施)</p>	178,740千円 (事業全体額)	環境政策課
<p>県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、高度医療機器を購入するなどして、重篤な救急患者の救急医療や、リスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図る。</p>	60,938千円	市立病院経営管理課
<p>夜間における急病患者に医療を提供する。</p> <p>・指定管理者 鹿児島市医師会 ・診療日 毎日 ・診療科目・時間 内科、小児科、外科、産婦人科 …午後7時～翌朝7時(休日午後6時開始) 眼科、耳鼻いんこう科 …午後7時～午後11時(休日午後6時開始) ※産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科はオンコール制</p>	342,600千円	保健政策課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
乳幼児健康診査における育児支援の強化、関係機関との連携を図る。	0千円	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課

第二期計画での施策名 <第一期での施策名>	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(3) ⑥ 小児保健医療の推進 ア 小児保健医療水準の向上 (イ) 医療費負担の軽減			
	こども医療費助成事業	掲載 中学3年生までの医療費の一部を助成した。平成30年10月からは市町村民税非課税世帯の未就学児を対象に医療機関等での窓口負担をなくす制度(現物給付方式による助成)を開始した。 ・助成実績件数:347,927件(うち現物給付方式対象分は19,987件)	1,402,860千円
	未熟児養育医療事業	掲載 未熟児に対し必要な医療費の一部を給付した。 ・実人員 270人	107,892千円
	自立支援医療費(育成)支給事業	掲載 身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図る。 給付人員 547人	22,514千円
	小児慢性特定疾病医療費(助成事業)	掲載 小児慢性特定疾病医療費助成制度に基づき、医療費を助成するとともに、指定医療機関や指定医師の指定を行った	230,995千円
(3) ⑥ 小児保健医療の推進 イ 乳幼児突然死症候群(SIDS)予防対策の推進			
	乳幼児突然死症候群予防の啓発	掲載 SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行った。	0千円
	受動喫煙防止対策事業[再掲]	掲載 (3)―②―ウの再掲	—
	妊婦とその家族への禁煙の指導[再掲]	掲載 (3)―①―イの再掲	—
	健康増進計画推進事業[再掲]	掲載なし 関連事業 (3)―①―イの再掲	—
(3) ⑥ 小児保健医療の推進 ウ 予防接種推進への取組			
	予防接種事業の推進	掲載 各種の予防接種を行った。 ・ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎(ポリオ)・麻疹・風しん・日本脳炎・破傷風・結核(BCG)・Hib感染症・小児用肺炎球菌・ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)・水痘・B型肝炎	1,615,828千円 (事業費全体)
	予防接種に関する情報の提供	掲載 委託医療機関におけるポスター掲示、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行った。	1,615,828千円 (事業費全体)
	乳児ロタウイルス予防接種事業の推進	掲載なし 関連事業 ロタウイルスワクチンの予防接種に要する経費の助成を行った。	50,674千円
	麻疹・風しん予防接種事業の推進	掲載なし 関連事業(追加) 麻疹風しん混合ワクチンの接種歴のない7歳以上20歳未満の方に対して、予防接種に要する経費の全額助成を行った。	12,440千円
	(新)おたふくかぜ予防接種事業の推進	掲載なし 関連事業(新規) —	—
(3) ⑥ 小児保健医療の推進 エ 不慮の事故防止対策への取組			
	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及	掲載 小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行った。	0千円
	セーフコミュニティ対策事業(子どもの安全)	掲載 28年1月国際認証を取得したセーフコミュニティにおける7分野の1つである子どもの安全についての取組を推進した。 ・子どもの安全対策委員会 3回開催	209千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
中学3年生までのこどもの医療費の一部を助成する。 ・助成見込件数:354,133件(うち現物給付方式対象分は19,837件)	1,441,522千円	こども福祉課
未熟児に対し必要な医療費の一部を給付する。 ・実人員 225人	108,740千円	母子保健課
身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図る。 給付人員 600人	26,837千円	母子保健課
小児慢性特定疾病医療費助成制度に基づき、医療費を助成するとともに、指定医療機関や指定医師の指定を行う	224,377千円	母子保健課
SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行う。	0千円	母子保健課
(3)―②―ウの再掲	—	保健政策課
(3)―①―イの再掲	—	母子保健課
(3)―①―イの再掲	—	保健政策課
各種の予防接種を行う。 ・ジフテリア ・百日せき ・急性灰白髄炎(ポリオ) ・麻しん ・風しん ・日本脳炎 ・破傷風 ・結核(BCG) ・Hib感染症 ・小児用肺炎球菌 ・ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん) ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタウイルス感染症	1,936,943千円 (事業費全体)	保健予防課
委託医療機関におけるポスター掲示、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行う。	1,936,943千円 (事業費全体)	保健予防課
ロタウイルスワクチンの予防接種に要する経費の助成を行う。	37,171千円	保健予防課
麻しん風しん混合ワクチンの接種歴のない7歳以上20歳未満の方に対して、予防接種に要する経費の全額助成を行う。	31,776千円	保健予防課
1歳以上2歳未満の方と5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間の方におたふくかぜワクチンの予防接種に要する経費の助成を行う。	46,950千円	保健予防課
小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行う。	0千円	母子保健課
28年1月に国際認証を取得したセーフコミュニティにおける7分野の1つである子どもの安全分野についての取組を推進するとともに、再認証取得のための現地審査に対応する。 ・子どもの安全対策委員会 3回開催 現地審査:11月(予定)	271千円	こども政策課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(3) ⑥ 小児保健医療の推進 オ 歯科口腔保健の推進				
	乳幼児健康診査事業(歯科健診)	掲載	各保健センター等で実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査において、歯科健診や歯みがき指導等を実施した。 ・1歳6月児 4,954人 ・3歳児 5,329人	116,237千円
	(拡)乳幼児歯の健康づくり事業	掲載	医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を実施した。 ・受診者数 1歳児 3,728人 2歳児 3,837人 2歳6か月児 3,667人 就学前 3,618人	33,718千円
	妊婦健康診査・健康相談事業(歯科健診)	掲載	母子健康手帳交付時に併設して実施する妊産婦健康相談において、歯科健診や集団指導を実施した。 ・妊産婦健康相談: 4,023人 ・開催回数 192回	(2)ー①の再掲 462,437千円 (事業費全体)
	育児相談における歯科相談と歯みがき指導(育児支援事業)	掲載	各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する育児相談で歯科相談や歯みがき指導を実施した。 ・保健センター: 111回 ・地域公民館・福祉館: 7会場 55回	4,145千円 (事業費全体)
(3) ⑥ オ	(新)子ども達の歯と口の健康を守るための歯科健診事業	掲載なし 関連事業 (新規)	—	—
	学校における歯科口腔保健教育の実施	掲載	児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動)を通して、教諭や養護教諭等が計画的に実施した。また、学校歯科医等を講師として招聘し、ブラッシング指導等を実施した。	—
(3) ⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 ア 保護者の医療費負担の軽減				
	小児慢性特定疾病医療費(助成事業)[再掲]	掲載	(3)ー⑦ーウの再掲	—
(3) ⑦ 小児慢性特定疾病対策の推進 イ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の取組				
	関係機関と連携した相談会の開催	掲載	小児慢性特定疾病をもつ児童とその養育する親等の日常生活を送る上での不安や悩みの軽減を図るため、家庭看護、食事・栄養及び歯科保健に関する指導を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、学校との連絡調整、その他日常生活に関し必要な内容について相談事業及び情報の提供等を行った。	3,483千円 (事業全体額)
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業(相談支援事業)	掲載	小児慢性特定疾病をもつ児童及びその家族に対して、必要な情報提供や助言等を行うとともに、自立に向けた各種支援策の計画策定等を行う自立支援員を配置した。	3,483千円 (事業全体額)
	慢性疾病児童等地域支援協議会の運営	掲載 一期なし	(参考) 慢性的な疾病を抱える子どもが将来自立することができるよう、行政、医療機関、教育機関、民間団体等で構成する協議会を運営し、地域の支援体制について協議した。 ・開催回数 2回(内、書面開催1回)	3,809千円 (事業全体額)
(3) ⑧ 不妊や不育症に悩む方に対する支援の充実				
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	掲載	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療について助成を行った。	148,746千円
	不育症治療費助成事業	掲載	不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不育症治療等に要する経費の一部について助成を行った。	768千円
	不妊専門相談センター事業	掲載	不妊専門相談センターを設置し、不妊・不育症に関する専門的な相談や心の悩み等について相談指導を行った。	558千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
各保健センター等で実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査において、歯科健診や歯みがき指導等を行う。 ・1歳6月児 5,025人 ・3歳児 5,199人	140,971千円 (事業費全体)	保健予防課
医療機関に委託して1歳児、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を行う。 ・受診者見込数 1歳児 3,830人 2歳児 3,830人 2歳6か月児 3,680人 就学前 3,770人	37,181千円	保健予防課
母子健康手帳交付時に併設して実施する妊産婦健康相談において、歯科健診や集団指導を行う。 ・受診者見込数: 5,360人 ・開催回数: 192回	529,844千円 (事業費全体)	保健予防課
各保健センター・地域公民館・福祉館で実施する育児相談で歯科相談や歯みがき指導を行う。 ・保健センター: 119回 ・地域公民館・福祉館: 7会場 57回	4,852千円 (事業費全体)	保健予防課
医療機関に委託して小学一年生を対象に、歯科健診、フッ素塗布を行う。 ・受診者見込数 4,050人	16,785千円	保健予防課
児童生徒の発達段階に応じて、各学校の教育課程に沿った教育活動全体(教科や特別活動)を通して、教諭や養護教諭等が計画的に実施する。また、学校歯科医等を講師として招聘し、ブラッシング指導等を実施する。	—	保健体育課
(3)―⑦―ウの再掲	—	母子保健課
小児慢性特定疾病をもつ児童とその養育する親等の日常生活を送る上での不安や悩みの軽減を図るため、家庭看護、食事・栄養及び歯科保健に関する指導を行うとともに、福祉制度の紹介、精神的支援、学校との連絡調整、その他日常生活に関し必要な内容について相談事業及び情報の提供等を行う。	3,885千円 (事業全体額)	母子保健課
小児慢性特定疾病をもつ児童及びその家族に対して、必要な情報提供や助言等を行うとともに、自立に向けた各種支援策の計画策定等を行う自立支援員を配置する。	3,885千円 (事業全体額)	母子保健課
慢性的な疾病を抱える子どもが将来自立することができるよう、行政、医療機関、教育機関、民間団体等で構成する協議会を運営し、地域の支援体制について協議する。	3,885千円 (事業全体額)	母子保健課
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療について助成を行う。	182,002千円	母子保健課
不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不育症治療等に要する経費の一部について助成を行う。	1,681千円	母子保健課
不妊専門相談センターを設置し、不妊・不育症に関する専門的な相談や心の悩み等について相談指導を行う。	558千円	母子保健課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
--------------------------	----------------	-----------------	----------------

(3) ⑨ 指標及び目標一覧

母性及び乳幼児等の健康の確保及び推進

⑨指標及び目標一覧

No.	指標	26年度	元年度 (実績)	31年度 (目標値)	6年度 (目標値)
1	妊娠中の妊婦の喫煙率	21.0% (※2)	2.0%	0.0%	0.0%
2	妊娠・出産について満足している者の割合	55.0%	88.3%	70.0%	88.0%
3	積極的に育児をしている父親の割合	28.5% (※2)	61.4%	50.0%	70.0%
4	乳幼児揺さぶられ症候群を知っている親の割合	96.1%	96.7%	100.0%	100.0%
5	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	93.1%	96.2%	95.0%	96.0%
6	育てにくさを感じた時に何らかの解決方法を知っている親の割合	87.3%	80.3%	90.0%	95.0%
7	十代の人工妊娠中絶率(※1)	13.7 (※2)	9.4	6.5	6.5
8	むし歯のない3歳児の割合	79.5% (※2)	82.1%	85.0%	90.0%

※1 分母に15～19歳の女子人口、分子に15歳未満を含めた「人工妊娠中絶件数」を用いて計算(女子人口千対)

※2 25年度実績

(4) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

① 次世代の親の育成

ライフデザインセミナー開催 事業[再掲]	掲載	(3)－④－ア－(ア)の再掲	—
学生による挙式プロデュース 事業	掲載	結婚や家庭を持つことの意義について理解を深めるなど、若者の気運醸成が図られた。 ・挙式回数 1回(1月) ・プロデュース学生 11人	1,000千円
幼稚園等における未就園児 の親子登園	掲載なし 関連事業	未就園児の親子登園を実施することにより、幼稚園の教育について情報発信をし、開かれた幼稚園づくりに努めた。	—
保育所等における子育て広 場	掲載なし 関連事業	地域子育て支援センター事業実施園と、地域の保育所の連携を図ることによって、親子のふれあい広場や育児講座等の充実を図った	61,117千円 (事業全体額)
保育所地域活動事業	掲載なし 関連事業	異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助した。 補助対象保育所:116か所	11,063千円

(4) ② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — ア 確かな学力の育成

少人数指導、習熟の程度に 応じた指導などの指導方法 改善の取組	掲載	小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やチームティーチングを実施するなど指導方法改善に取り組んだ。	—
教育の情報化推進事業	掲載	児童生徒の情報活用能力を培うとともに、操作技能の向上を図った。また、学校でのICT活用を推進するとともに、教員のICT活用指導力向上のため、ICT支援員による教職員向けの研修や授業支援、児童生徒の操作支援を行った。教科指導の充実やより分かりやすい授業の推進のため、鹿児島市教育情報ネットワークシステム(KEIネット)の利用環境の充実及び整備したコンピュータ機器等の維持管理を行った。	710,526千円
小学校における英会話活動 の推進事業	掲載	55人の英会話活動協力員を各小学校に配置し、1・2年生で年間2.9時間、3・4年生で年間11.5時間、5・6年生で年間26.2時間担任とのチームティーチングを実施した。	39,913千円
学力検査の実施事業	掲載	全小学校6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学校1年生に4教科(国、社、数、理)及び2年生に1教科(英語)の学力検査を実施した。	16,728千円

(4) ② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — イ 豊かな心の育成

市道徳教育研究会	掲載	道徳教育研修会を実施し、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実を図った。	13千円
----------	----	---	------

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
	—	母子保健課
(3)－④－ア－(ア)の再掲	—	母子保健課
高校生などが挙式のプロデュースを行い、感動や喜びを自身で体験することで、結婚に対する気運の醸成を図る。	1,092千円	こども政策課
未就園児の親子登園を実施することにより、幼稚園の教育について情報発信をし、開かれた幼稚園づくりが行われるようにする。	—	保育幼稚園課
地域子育て支援センター事業実施施設と、地域の保育所の連携を図ることによって、親子のふれあい広場や育児講座等の充実を図る。	66,541千円 (事業全体額)	こども政策課
異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助する。 補助対象保育所:122か所(見込み)	15,720千円	保育幼稚園課
小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やチームティーチングを実施するなど指導方法改善に引き続き取り組む。	—	学校教育課
児童生徒の情報活用能力を培うとともに、操作技能の向上を図る。また、学校でのICT活用を推進するとともに、教員のICT活用指導力向上のため、ICT支援員による学校への校内研修等への派遣や操作・活用を図るための動画マニュアル等の作成を行う。教科指導の充実やより分かりやすい授業の推進のため、鹿児島市教育情報ネットワークシステム(KEIネット)の利用環境の充実及び整備したコンピュータ機器等の計画的な更新と維持管理を図る。	774,515千円	学校教育課
80人の英会話活動協力を各小学校に配置し、年間1・2年生で3時間、3・4年生で26時間、5・6年生で53時間、担任とのチームティーチングを実施させ、国際感覚と外国語によるコミュニケーション能力の素地を育む。	175,969千円	学校教育課
全小学校6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学校1年生に4教科(国、社、数、理)及び2年生に1教科(英語)の学力検査を実施することにより、本市児童生徒の学力を把握し、個に応じた指導の充実を図る。	18,451千円	学校教育課
道徳科の授業を通して、その意義の理解を図りながら指導法の工夫・改善を図るとともに、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実に資する。	13千円	学校教育課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(拡)フレンドシップ支援事業	掲載 一期なし	＜不登校児童生徒支援事業＞＜臨床心理相談員活用事業＞＜心のパートナー派遣事業＞に記載	—
＜不登校児童生徒支援事業＞	統合	適応指導教室通級生 小学生 8人、中学生 116人、計124人 学習支援による支援児童生徒数 小学生 19人、中学生 37人、計56人	29,695千円
＜臨床心理相談員活用事業＞	統合	臨床心理相談員相談回数 2,632回	13,650千円
＜心のパートナー派遣事業＞	統合	心のパートナー派遣状況 適応指導教室派遣回数 235回 要請学校派遣回数 106回 計341回	1,048千円
(拡)スクールソーシャルワーカー活用事業	掲載	スクールソーシャルワーカーを活用し、さまざまな課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど多様な支援方法を用いて課題解決を図った。 相談を受けた児童生徒数 小学生 161人、中学生 105人、計266人	8,589千円
鹿児島芸術鑑賞事業	掲載	○芸術家派遣プロジェクト 地元芸術家による派遣公演を実施する。 (小・中学校32カ所、子育て支援施設 5カ所、参加人数:12,478人) ○劇団四季「こころの劇場」 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待した (参加人数:5,986人) ○学校巡回芸術劇場(市町村による青少年劇場) 中央の文化芸術団体による児童演劇の上演を行った。 (小学校3校:1,182人)	15,118千円
「こころの言の葉」コンクール事業	掲載	中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布した。	1,614千円
個性あふれる学校づくり推進事業	掲載	総合的な学習の時間等において、地域人材や著名人を活用するなどして、体験活動等を充実させ、特色ある教育活動を展開できた。	15,971千円
かごしまメルヘン館等における読み聞かせ等の実施	掲載	かごしま近代文学館・メルヘン館、市民文化ホール等において、子どもたちが本や音楽に親しむことができるよう、読み聞かせや音楽鑑賞のイベントを実施した。 ※読み聞かせ 約 100回 ※音楽鑑賞 約 20回	597,193千円 (事業費全体)
保育所、幼稚園等における絵本の読み聞かせ活動の推進	掲載	(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 絵本に親しむ活動の推進や保育園での読み聞かせの環境の充実のために要する経費の一部を補助した。 補助対象保育所:118か所	16,548千円
	掲載	(b) 幼稚園等 私立幼稚園等の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園)	12,667千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<p>不登校や緊急避難等の児童生徒のための居場所づくりや、学校復帰のための相談や学習支援、より専門性を必要とする心理検査やカウンセリング等を実施し、全フレンドシップ(適応指導教室)で小学生を受け入れるなど弾力的な運用を行う。</p> <p>【拡充】臨床心理相談員を増員(5人→6人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室 5教室 ・学習支援 ・臨床心理相談員による心のケア等 ・心のパートナーの派遣 	52,634千円	青少年課
(フレンドシップ支援事業へ統合)	—	青少年課
(フレンドシップ支援事業へ統合)	—	青少年課
(フレンドシップ支援事業へ統合)	—	青少年課
<p>スクールソーシャルワーカーを活用し、さまざまな課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど多様な支援方法を用いて課題解決を図る。</p> <p>【拡充】スクールソーシャルワーカーを増員(4人→6人)</p>	18,506千円	青少年課
<ul style="list-style-type: none"> ○芸術家派遣プロジェクト 地元芸術家による派遣公演を実施する。 (小・中学校33カ所、子育て支援施設 5カ所) ○劇団四季「こころの劇場」 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待する。 (児童数見込み:約6,000人) ○学校巡回芸術劇場(市町村による青少年劇場) 中央の文化芸術団体による児童演劇の上演 (小学校3校) 	15,477千円	文化振興課
<p>中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布することで、相手の存在の意義と自分の在り方・生き方について考えさせる契機とする。</p>	1,704千円	学校教育課
<p>総合的な学習の時間等において体験活動やキャリア教育を充実させ、特色ある教育活動を展開させることにより、児童生徒一人一人の個性を尊重し、自ら学び考える力や豊かな人間性などの生きる力を育成する。</p>	18,859千円	学校教育課
<p>かごしま近代文学館・メルヘン館、市民文化ホール等において、子どもたちが本や音楽に親しむことができるよう、読み聞かせや音楽鑑賞のイベントを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※読み聞かせ 約 100回 ※音楽鑑賞 約 20回 	631,343千円 (事業費全体)	文化振興課
<p>(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 絵本に親しむ活動の推進や保育園での読み聞かせの環境の充実のために要する経費の一部を補助する。 補助対象保育所:116カ所</p>	19,096千円	保育幼稚園課
<p>(b) 幼稚園等 私立幼稚園等の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園)</p>	12,961千円	保育幼稚園課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
読み聞かせ講師派遣事業	掲載	子どもの読書活動を推進するため、申請に応じて読み聞かせやブックトークの講師を派遣した。(25回)	104千円
「金の鈴」読み聞かせ会	掲載	子どもの読書活動へのきっかけづくりとするため、校区公民館において、夏休み、冬休み、春休み期間中にボランティアによる読み聞かせを実施した。 実施回数:69回 (夏休み 53回、冬休み 16回、春休み 中止)	10,857千円 (事業費全体)
ふれてみよう!かごんま弁事業	掲載	児童生徒が鹿児島弁に触れる機会を提供するため、鹿児島弁の普及、継承に取り組む文化団体を小・中学校に派遣し、鹿児島弁を使った朗読、演劇等のプログラムを実施する。(市内の小中学校8校(小・中学校1校含む)、中学校2校 合計10校・674人)	575千円
生物多様性学習推進事業	掲載 一期なし	(参考) 本市の自然や生き物、暮らしとの関係など生物多様性について、分かりやすく学習できる小学生向けWEB教材「かごしま生きものラボ」及び副読本をホームページ上で公開し、運用するとともに、その周知・広報を行った。 WEBサイトアクセス数:7,289件	472千円
学校版IOS認定事業	掲載 一期なし	(参考) 学校版環境ISO認定制度に基づき、環境にやさしい学校づくりの取り組みが継続されるよう審査するとともに、情報提供等により取り組みを支援した。 更新審査校数:29校(認定校118校) 継続審査校数:99校	400千円
ブックガイド作成	掲載なし 関連事業	子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、「小学生にすすめる50冊」(小学4～6年生向けのもの)を1,200冊作成し、学校を通じて4・5・6年生の各学級と特別支援学級に冊子1冊・ポスター1枚、図書館に冊子2冊ずつ配布した。	190千円
(4) ② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — ウ 健やかな体の育成			
スポーツ少年団の育成	掲載	ブロック別交歓交流大会(4, 968人) 年末クリーン作戦(6, 678人) 初級ジュニアスクール(71人)	1,900千円
運動部活動活性化事業	掲載	運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力者を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図った。 人員・時間:54人・年間5,522時間(1人当たり 約102時間)	9,095千円
定期健康診断の実施と事後指導の充実	掲載	医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月30日までに児童生徒の定期健康診断を実施する。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行った。	49,426千円
学校保健担当者研修会、養護教諭等研修会	掲載	4月、学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施した。 また、養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施した。	14千円
体育実技講習会	掲載	職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行った。【小・中・高等学校教員水泳指導法講習会,小中学校体育実技講習会,中・高等学校体育実技講習会,小・中学校初任校1年目研修】	20千円
地域スポーツクラブの運営活性化	掲載	スポーツ教室開催(266回、9, 637人) 鹿児島市地域スポーツクラブ育成連絡協議会の開催 (4月27日(土)、8月9日(金)、3月6日(金)の3回開催) 地域スポーツクラブ対抗グラウンド・ゴルフ交流大会(7月21日(日)72人) 地域スポーツクラブ対抗ソフトバレーボール交流大会(11月10日(土)127人)	2,795千円
市民生き生きスポ・レクフェスタ	掲載	10月12日(土)～14日(月)、19日(土) 3日間開催 参加者 3, 147人 生き生きカップ大会 13種目 体験種目 9種目	2,852千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
子どもの読書活動を推進するため、申請に応じて読み聞かせやブックトークの講師を派遣する。	148千円	図書館
子どもの読書活動へのきっかけづくりとするため、校区公民館において、夏休み、冬休み、春休み期間中にボランティアによる読み聞かせを実施する。小学生は誰でも参加可能とし、近隣の児童クラブと連携して実施する。 ※元年度と同程度の回数を実施予定	10,878千円 (事業費全体)	文化振興課
児童生徒が鹿児島弁に触れる機会を提供するため、鹿児島弁の普及、継承に取り組む文化団体を小・中学校に派遣し、鹿児島弁を使った朗読、演劇等のプログラムを実施する。(市内の小・中学校10校程度で実施予定)	436千円	文化振興課
本市の自然や生き物、暮らしとの関係など生物多様性について、分かりやすく学習できる小学生向けWEB教材「かごしま生きものラボ」及び副読本をホームページ上で公開し、運用するとともに、その周知・広報を行う。 WEBサイトアクセス数9,600件	702千円	環境保全課
学校版環境ISO認定制度に基づき、環境にやさしい学校づくりの取り組みが継続されるよう審査するとともに、情報提供等により取り組みを支援した。 更新審査校数:39校(認定校117校) 継続審査校数:78校	565千円	環境保全課
子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、「中学生にすすめる50冊」を作成し、市内中学校全学級に1冊及び図書館に2冊ずつ配布する。	99千円	図書館
12ブロックでの交流大会、15競技種目別交流大会、年末クリーン作戦、ジュニアリーダースクール等を開催予定	1,900千円	スポーツ課 (スポーツ振興協会)
運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力者を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図る。 人員・時間:55人・1人あたり 年間100時間	9,112千円	保健体育課
医師会、歯科医師会等の協力のもと、児童生徒の定期健康診断を実施する。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行う。	51,176千円	保健体育課
4月 養護教諭等に対して、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施する。 5月 学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施する。	42千円	保健体育課
職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行う。【小・中・高等学校教員水泳指導法講習会、小学校体育実技講習会、中・高等学校体育実技講習会、小・中学校初任校1年目研修】	70千円	保健体育課
地域スポーツクラブに、スポーツ教室の運営を委託する。 鹿児島市地域スポーツクラブ育成連絡協議会及び講師による研修会を年3回実施する。 地域スポーツクラブ対抗スポーツ交流会を年2回開催する。(グラウンド・ゴルフ、ソフトバレー)	77,676千円 (事業全体)	スポーツ課 (スポーツ振興協会)
11月7日(土)に総合開会式、社会体育功労者表彰式、スポーツ講演会を開催し、7日(土)・8日(日)・14日(土)・21日(土)、生き生きカップ大会や体験種目を実施する。	2,820千円	スポーツ課 (スポーツ振興協会)

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(4) ② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 — エ 信頼される学校づくり			
学校評価の推進	掲載	全ての学校で、自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校便りやホームページ等で公表した。	—
教職員等研修事業	掲載	経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を実施した。	5,461千円
保育所や幼稚園等と小学校との連携の推進	掲載	小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図る。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育所から小学校へ送付し連携を図った。	—
(4) ③ 学校・家庭・地域の連携・協働による教育力の向上 — ア 家庭の教育力の向上			
家庭教育学級	掲載	家族関係や家庭教育のあり方を身につけ、健全な子どもの育成を図ることを目的として、保護者への学習機会を提供するために、開設と運営を依頼した。 小学校 78校 5,350人 中学校 39校 5,438人 計10,788人	2,268千円
乳幼児期の家庭教育セミナー	掲載	幼稚園・保育園(所)と連携し、乳幼児を持つ保護者を対象とした「家庭教育セミナー」の実施を依頼した。 38保育所(園)・幼稚園 2,964人	782千円
ブックスタート事業	掲載	0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド(0～3歳児向け)等を配布し、家庭での読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と心を育むとともに、家族のあたたかい心の交流を支援した。 ：出生届の際に市民課・各支所市民係で配布(5,001冊)	3,275千円
明日の母親と父親のための家庭教育講座	掲載	市立病院と4つの保健センターで妊婦とその配偶者を対象に、親子の絆づくりと発達段階に応じたしつけ方等について学習する場として家庭教育講座を開設した。 10回 234人	100千円
家庭教育支援員研修会への派遣	掲載	県教委社会教育課主催で開催される「家庭教育支援員研修会」に派遣し、子育てを取り巻く現代的な課題とその解決のための家庭教育のあり方、家庭教育に関する相談への対応についての研修を通して、資質、指導力、対応力の向上を図った。 地域公民館の社会教育指導員を派遣した。 基礎講座 6人 / スキルアップ講座 4人	3千円
家庭教育に関するプラザ講座の開設	掲載	乳幼児期の子を持つ母親を対象に各発達の段階に応じた子育てや親のあり方について学習する講座を実施した。 ①すこやかベビーのびのび子育て講座 20人 ②乳幼児期の食事づくり講座 12人 ③ハッピーママのベビーマッサージ教室(前期) 20組(40人) ④ハッピーママのベビーマッサージ教室(後期) 20組(40人) ⑤子育てパパ・ママのリフレッシュタイム 20人	123千円
絵本ガイド配付	掲載	乳幼児期における絵本選定の支援のために絵本ガイド(1～3歳児向け)を作成し配布した。(5,001冊)	300千円
親子読書教室や読み聞かせ講座の開催	掲載	家庭や地域、学校等における読書活動の充実に向けて、様々な活動や方法についての研修会を開催した。 ・親子読書グループ等研修会(年1回) ・楽しい親子読書教室(年2回)	3千円
読み聞かせ講師派遣事業 [再掲]	掲載	(4)－②－イの再掲	—
母親・父親になるための準備教室 [再掲]	掲載	(3)－①－アの再掲	—
父親セミナー	掲載	市内の各中学校に、思春期における子育てのあり方や、親のあり方を学ぶ機会を設けるために「父親セミナー」の開設を依頼した。 中学校 38校 2,841人	189千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
全ての学校で、自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校便りやホームページ等で公表する。	—	学校教育課
経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	7,135千円	学校教育課ほか
小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図る。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育所から小学校へ送付し連携を図る。	—	保育幼稚園課
家族関係や家庭教育のあり方を身につけ、健全な子どもの育成を図ることを目的として、保護者への学習機会を提供するために、開設と運営を依頼する。	2,361千円	生涯学習課
幼稚園・保育園(所)と連携し、乳幼児を持つ保護者を対象とした「家庭教育セミナー」の実施を依頼する。	780千円	生涯学習課
0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド(0～3歳児向け)等を配布し、家庭での読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と心を育むとともに、家族のあたたかい心の交流を支援する。 : 出生届の際に市民課・各支所市民係で配布	3,367千円	図書館
市立病院と4つの保健センターで妊婦とその配偶者を対象に、親子の絆づくりと発達段階に応じたしつけ方等について学習する場として家庭教育講座を開設する。	240千円	生涯学習課
県教委社会教育課主催で開催される「家庭教育支援員研修会」に派遣し、子育てを取り巻く現代的な課題とその解決のための家庭教育のあり方、家庭教育に関する相談への対応についての研修を通して、資質、指導力、対応力の向上を図る。 生涯学習課及び各地域公民館の社会教育指導員を派遣予定	6千円	生涯学習課
乳幼児期の子を持つ母親を対象に各発達の段階に応じた子育てや親のあり方について学習する講座を実施する。 ①すこやかベビーママ友講座 15人 ②乳幼児期の食事づくり講座 12人 ③ハッピーママのベビーマッサージ教室(前期) 20組(40人) ④ハッピーママのベビーマッサージ教室(後期) 20組(40人) ⑤親子で体操!リフレッシュ講座 20人	177千円	生涯学習課
幼児期における絵本選定の支援のために絵本ガイド(4～6歳児向け)を作成し配布する。	308千円	図書館
家庭や地域、学校等における読書活動の充実に向けて、様々な活動や方法についての研修会を開催する。	3千円	図書館
(4)ー②ーイの再掲	—	図書館
(3)ー①ーアの再掲	—	母子保健課
市内の各中学校に、思春期における子育てのあり方や、親のあり方を学ぶ機会を設けるために「父親セミナー」の開設を依頼する。	309千円	生涯学習課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(4) ③ 学校・家庭・地域の連携・協働による教育力の向上 — イ 地域の教育力の向上			
学校支援ボランティア事業	掲載	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員が子どもと向き合う時間の増加や住民等の学習成果の活用機会の拡充、地域の教育力の活性化を図ることを目的として実施した。 事業数:19,280件 活動者数:56,308人 登録者数:9,065人	44,778千円
おやじの会活動支援事業	掲載 一期なし	(参考) おやじの会活動の充実のために企画運営の研修や活動費の補助を行った。	1,601千円
少年自然の家主催事業	掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・1DAYキャンプ (7/6) 69人 ・夏の思い出～親子でキャンプに挑戦～「中級」「上級」(7/27～28) 56人 ・親子で作ろうクリスマスリース (12/1) 87人 ・親子で作ろうクリスマスミニツリー (12/1) 72人 ・親子で作ろうミニ門松Ⅰ (12/7) 108人 ・親子で作ろうミニ門松Ⅱ (12/8) 144人 ・親子で挑戦～そばづくり～ (12/15) 104人 ・親子で挑戦～凧作り・焼き芋～ (1/19) 76人 ・自然の家がやってきたin郡山公民館 (2/9) 52人 ・親子で作ろうおいしいピザ (2/16) 97人 ・春の親子クイズラリー (3/8) 中止 	3,100千円 (事業全体額)
宮川野外活動センター管理運営事業	掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・親子陶芸教室 4/20、5/19 (72人) ・宮川親子フェスタ 4/27 (59人) ・秋を楽しむ親子のつどい 11/2 (52人) ・冬を楽しむ親子のつどい 12/15 (123人) 	5,074千円
市民体力づくり事業(親子ふれあい水泳教室)	掲載	<ul style="list-style-type: none"> 第1回6月(6日間実施) 270人 第2回7月(6日間実施) 166人 第3回2月(6日間実施) 220人 	—
海洋性スポーツ事業	掲載	<ul style="list-style-type: none"> ヨットとふれあう体験帆走 6回開催 299人 ジュニアヨット教室 8人 初心者ヨット教室 13人 シーカヤック体験講座 7回開催 156人(78組) 	2,411千円
夏休み親子体験学習教室	掲載	夏休み期間中に、古代の生活の一部を体験する古代体験学習を実施し、歴史や埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうとともに、親子が語らう場を提供した。 内容:土器づくり、土笛・土鈴づくり、まが玉づくりなど 実績:参加者数 1,041人	86,101千円 (事業全体額)
親子ふれあいウィーク	掲載	ゴールデンウィーク期間中に、ふれあいステージ、古代の火おこし体験等を実施し、家族で一緒に楽しく過ごす場を提供した。 内容:ふれあいステージ、子どもの日ステージ、火おこし体験など 実績:参加者数 2,738人	86,101千円 (事業全体額)
グリーン・ツーリズム推進事業	掲載	都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進した。 【農業体験学習の実施】 農業に対する理解を深めるため、市内農村地域において農業体験学習を支援した。 9地区、延18回、延参加者数 595人(保護者含む)	811千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員が子どもと向き合う時間の増加や住民等の学習成果の活用機会の拡充、地域の教育力の活性化を図ることを目的として実施する。	47,080千円	生涯学習課
おやじの会活動の充実のために企画運営の研修や活動費の補助を行う。	3,105千円	生涯学習課
<ul style="list-style-type: none"> ・春の1DAYキャンプ (5/10) 中止 ・親子でキャンプに挑戦 (9/19～20) ・秋の1DAYキャンプ (10/11) ・親子で作ろうクリスマスリース (11/29) ・親子で作ろうクリスマスミニツリー (11/29) ・親子で作ろうミニ門松Ⅰ (12/5) ・親子で作ろうミニ門松Ⅱ (12/6) ・親子で挑戦～凧作り・焼き芋～ (1/17) ・自然の家がやってきたin城西公民館 (2/7) ・親子で作ろうおいしいピザ (2/14) ・春の親子クイズラリー (3/7) 	3,359千円 (事業全体額)	少年自然の家
<ul style="list-style-type: none"> ・親子陶芸教室 4/18、5/17 ・宮川親子フェスタ 4/25 ・秋を楽しむ親子のつどい 11/7 ・冬を楽しむ親子のつどい 12/13 	5,522千円	青少年課
親と子が一緒に水に親しみながらふれあいを深めるために実施する。 1回30組60名(第3回まで実施)	77,676千円 (事業全体)	スポーツ課
ヨットとふれあう体験帆走(年6回)、ジュニアヨット教室(年5回)、初心者ヨット教室(年5回)を鹿児島県セーリング連盟へ委託し実施する。 また、シーカヤック体験講座(年7回)を鹿児島市カヌー協会へ委託し実施する。	77,676千円 (事業全体)	スポーツ課 (スポーツ振興協会)
夏休み期間中に、古代の生活の一部を体験する古代体験学習を実施し、歴史や埋蔵文化財に対する理解を深めてもらうとともに、親子が語らう場を提供する。 内容:土器づくり、土笛・土鈴づくり、まが玉づくりなど 見込:参加者数 1,000人	87,389千円 (事業全体額)	文化財課 (ふるさと考古歴史館)
ゴールデンウィーク期間中に、ふれあいステージ、古代の火おこし体験等を実施し、家族で一緒に楽しく過ごす場を提供する。 内容:親子ふれあいステージ・子どもの日ステージ・火おこし体験など 見込:参加者数 2,000人	87,389千円 (事業全体額)	文化財課 (ふるさと考古歴史館)
都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進する。 【農作業体験学習の実施】 農業に対する理解を深めるため、市内農村地域において農作業体験学習を支援する。	853千円	グリーンツーリズム推進課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
桜島・錦江湾ジオパーク推進事業	掲載	<p>観光交流や自然科学への認識向上、鹿児島への愛着や誇りの醸成を図るため、ジオパーク活動を推進した。</p> <p>【ジオキッズ講座】4回開催 子どもや親子を対象に、桜島・錦江湾ジオパークの魅力を学べるワークショップなどを実施した。 (実施場所)市立科学館、かごしま環境未来館</p> <p>【九州ジオパーク子ども交流事業】8月2日～8月4日 九州・山口のジオパーク活動に取り組む地域子どもたちが集い、ジオパークの活動や各地域の魅力について交流しながら学習した。(桜島・錦江湾及び三島・鬼界カルデラジオパークで開催。)</p> <p>【桜島・錦江湾ジオパーク副読本の活用】 小学校6年生の全児童に「大地のつくりと変化」について地域資源を通して分かりやすく学べる副読本を始良市、垂水市の小学校まで拡大して配布し、活用を図った。</p> <p>【ジオ出前授業】6校 小学校6年理科「大地のつくりと変化」の中で、実験を行うなど出前授業を実施した。 (実施場所)鹿児島市立西伊敷小、郡山小、大龍小、西陵小、始良市立山田小、鹿児島大学教育学部附属小</p> <p>【桜島・錦江湾ジオパークワークショップ】 ジオに関する関心を高めるため、イベント等において、ワークショップを実施した。 (実施場所)桜島フェリー錦江湾魅力再発見クルーズ、環境フェスタなど</p>	41,884千円 (事業全体額)
観光農業公園交流体験事業	掲載 一期なし	(参考) 食と農への理解や関心を深めるため、観光農業公園において農業・調理・自然・環境の各種体験プログラムを実施した。	48,323千円 (事業費全体額)
かごしま環境未来館における環境学習に関する講座[再掲]	掲載	(3)―⑤の再掲	—
地球を守るぞ！エコ保育所・幼稚園・認定こども園促進事業	掲載	環境に優しいライフスタイルを実践する施設を、エコ保育所等として認定し、その取組を支援した。 認定数:46施設 (かごしま環境未来財団に業務を委託して実施)	333千円
親子で取り組む「もやせるごみ」減量実践モニター事業	掲載なし 関連事業	家庭ごみの約7割をしめる「もやせるごみ」の減量方法について実践する親子モニターを募集し、その実践効果を参加したモニターからの意見を踏まえ、市民に取り組みやすい方法を広報し、ごみの減量化を推進した。 実施期間 :7月～8月 参加世帯数:70世帯	555千円
桜島フェリー体験パスポート事業	掲載なし 関連事業	市内の小中学生全員に「よりみちクルーズ」が何回でも利用できるパスポートを配付。桜島・錦江湾の魅力を感じていただくとともに、「よりみちクルーズ」の利用促進を図るもの。 ○約37,000枚配付 ○実績:903名	120千円
よりみちクルーズ船上セミナー事業	掲載なし 関連事業	<p>利用促進を目的として、夏期には小学生を対象に世界遺産・ジオパーク推進課と共同でジオキッズ講座、冬期には船内で様々な分野の専門家による講演を実施した。</p> <p>(1) 実施日 ①8月の土曜日 計3回 ②12月～2月中旬の土曜日 (年末年始は除く)計10回</p> <p>(2) 講師 ①ジオパーク推進員 ②くすの木自然館、いおワールドかごしま水族館など</p> <p>(3) 内容 ①ジオキッズ講座と題して「立体模型づくり」を実施 ②「ジオ」や「生き物」「歴史」などに加えアクセサリづくりなど バラエティに富んだ内容で実施</p>	58千円
(4) ④ 有害環境から子どもを守る対策の推進			
青少年補導センター事業	掲載	<p>青少年の非行を防止し健全育成を図るため街頭補導、電話相談を行った。</p> <p>街頭補導実績 1,385回、補導従事者数3,528人、補導少年数5,824人 電話相談 14件</p>	10,197千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<p>観光交流や自然科学への認識向上、鹿児島への愛着や誇りの醸成を図るため、ジオパーク活動を推進する。</p> <p>【ジオキッズ講座】 子どもや親子を対象に、桜島・錦江湾ジオパークの魅力を学べるワークショップなどを実施する。 (実施場所)かごしま水族館、市立科学館、鹿児島県立博物館など</p> <p>【桜島・錦江湾ジオパーク副読本の活用】 鹿児島市、始良市、垂水市の小学校6年生の全児童に「大地のつくりと変化」について地域資源を通して分かりやすく学べる副読本を配布し、活用を図る。</p> <p>【ジオ出前授業】 小学校6年理科「大地のつくりと変化」の中で、実験を行うなど出前授業を実施する。 (実施場所)未定</p> <p>【桜島・錦江湾ジオパークワークショップ】 ジオに関する関心を高めるため、イベント等において、ワークショップを実施する。 (実施場所)桜島フェリー船上セミナー、環境フェスタなど</p>	43,338千円 (事業全体額)	世界遺産・ジオパーク推進課
<p>食と農への理解や関心を深めるため、観光農業公園において農業・調理・自然・環境の各種体験プログラムを実施する。</p>	56,206千円 (事業費全体額)	グリーンツーリズム推進課
(3)―⑤の再掲	—	環境政策課
<p>環境に優しいライフスタイルを実践する施設を、エコ保育所等として認定し、その取組を支援する。 認定予定数:60施設 (かごしま環境未来財団が指定管理業務として実施)</p>	178,740千円 (事業全体額)	環境政策課
<p>家庭ごみの約7割をしめる「もやせるごみ」の減量方法について実践する親子モニターを募集し、その実践効果を参加したモニターからの意見を踏まえ、市民に取り組みやすい方法を広報し、ごみの減量化を推進する。</p>	504千円	資源政策課
<p>市内の小学生全員に「よしみちクルーズ」が何回でも利用できるパスポートを配付。 桜島・錦江湾の魅力を身近に感じていただくとともに、「よしみちクルーズ」の利用促進を図るもの。 ○約37,000枚配付</p>	123千円	船舶局営業課
<p>利用促進を目的として、夏期には小学生を対象に世界遺産・ジオパーク推進課と共同でジオキッズ講座を実施する。</p> <p>(1) 実施日:7～8月の土曜日 計4回 (2) 講師:ジオパーク推進員 (3) 内容:ジオキッズ講座と題して「お魚ぬりえ」を実施</p>	40千円	船舶局営業課
<p>青少年の非行を防止し健全育成を図るため街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発活動等の事業を行う。</p>	10,646千円	青少年課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	青色回転灯を使用した児童 生徒の安全パトロール	掲載	青色回転灯を整備した公用車7台によりパトロールを行った。 1,115回実施	—
	青少年問題協議会	掲載	関係機関・団体の代表が全市的な立場で青少年育成について研究協議を行った。 協議会 6/6、2/4 幹事会 5/14、1/17 専門委員会 8/27、11/8	381千円
(5) 子育てを支援する生活環境の整備				
① 良質な住宅の確保				
	市営住宅建設事業(子育て 仕様住戸の整備)	掲載	低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行った。※()内は子育て仕様住戸の戸 数。 完成:玉里団地63戸(9戸) ・子育て仕様住戸・支援住宅は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	82,246千円
	市営住宅の募集における子 育て世帯枠の確保	掲載	空家募集の際、空家2戸のうち1戸を新婚・子育て世帯(小学生以下の子供のいる 世帯)向け住宅として、別枠募集を行った。	0千円
	市営住宅ストック総合改善 事業 ＜市営住宅ストック総合改 善事業(子育て仕様住宅の 整備)＞	掲載	「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、居住性の向上、高齢化への対 応、安全性の確保等に配慮した改善を実施した。※()内は子育て仕様住戸の戸数 着工:桜ヶ丘50戸(5戸) ・子育て仕様住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している	19,890千円
	地域活性化住宅建設事業	掲載	合併前の5町地域の集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設に向け、 用地取得・実施設計を行った。(吉田地域) 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するた めに、定期借家制度を導入している。	24,716千円
	既存集落活性化住宅建設 事業	掲載	指定既存集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設に向け、引き続き用 地選定を行った。(平川地区) 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するた めに、定期借家制度を導入している。	0千円
(5) ② 良好な居住環境の確保				
	安全安心住宅ストック支援 事業	掲載	子育て世帯リフォーム補助:159件	98,977千円 (事業全体額)
	(拡)ゼロエネルギー住宅等 整備促進事業(太陽光 de ゼロカーボン促進事業)	掲載	＜住宅に対する補助件数＞ ・住宅用太陽光発電システム 350件 (1)個人住宅:349件 (2)共同住宅:1件 ・HEMS 349件 ・リチウムイオン蓄電池 79件 ・家庭用燃料電池 20件 ※HEMS、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池は個人住宅のみ対象。	55,460千円
	まちなか図書館(仮称)整備 事業	掲載	千日町1・4番街区の再開発ビルに図書館を整備するため、パブリックコメントを実施 し基本計画の作成を行った。	8,857千円
	(拡)都市公園再整備事業	掲載	市内一円の公園を対象に、公園施設の改良及び補修等を行ったほか、錦江湾公 園の遊具改築やかごしま健康の森公園の駐車場舗装改修等を行った。	58,003千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
青色回転灯を整備した公用車7台によりパトロールを行う。	—	青少年課
関係機関・団体の代表が全市的な立場で青少年育成について研究協議を行う。 協議会 6/4、2/3 幹事会 5/14、1/19 専門委員会 8/27、11/10	374千円	青少年課
低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行う。※()内は子育て仕様住戸の戸数。 着工:大明丘34戸(4戸)、西伊敷31戸(4戸) ・子育て仕様住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	71,312千円	住宅課
空家募集の際、空家2戸のうち1戸を新婚・子育て世帯(小学生以下の子供のいる世帯)向け住宅として、別枠募集を行う。	0千円	住宅課
「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、居住性の向上、高齢化への対応、安全性の確保等に配慮した改善を実施する。※()内は子育て仕様住戸の戸数。 完成:桜ヶ丘50戸(5戸) ・子育て仕様住戸は事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	29,876千円	住宅課
合併前の5町地域の集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設を行う。 着工:吉田地区5戸 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	155,588千円	住宅課
指定既存集落の活力維持の一助とするため、市営住宅の建設に向け、市営住宅の建設に向け、用地取得・実施設計を行う。(平川地区) 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対象であるが、事業の実効性を確保するために、定期借家制度を導入している。	58,201千円	住宅課
既存住宅の安全性を確保し、良質なストックの形成を図るとともに、子育て世帯等の安心な住まいづくりを支援することにより、快適な生活の基盤づくりを促進する。	120,000千円 (事業全体額)	建築指導課
太陽光発電システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の併置などを行う市民等に対して助成する。 ＜拡充内容＞ ・事業所に対する補助拡充 ＜住宅に対する補助件数見込み＞ ・住宅用太陽光発電システム 430件 (1)個人住宅:428件 (2)共同住宅: 2件 ・HEMS 428件 ・リチウムイオン蓄電池 110件 ・家庭用燃料電池 30件 ※HEMS、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池は個人住宅のみ対象。	70,200千円	再生可能エネルギー推進課
「まちなか図書館(仮称)」の床取得を行うとともに、什器の実施設計等を行う。	381,456千円	図書館
市内一円の公園を対象に、公園施設の改良及び補修等を行うほか、皇徳寺中央公園に屋根付き休憩所の設置やかごしま健康の森公園の相撲場トイレの新築等を行う。	92,800千円	公園緑化課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
都市公園安心安全対策推進事業	掲載	掲載	高見公園等の公園施設(トイレ等)のバリアフリー化と、千年団地中央公園等の公園施設(遊具等)の改築を行った。	69,695千円
加治屋まちの杜公園(仮称)整備事業	掲載	掲載	加治屋まちの杜公園(仮称)の整備を行った。	359,789千円
ちびっこ広場の整備	掲載	掲載	ちびっこ広場の遊具更新(すべり台)を行ったほか、施設修繕15件や高木剪定等13件を実施した。	9,821千円
(拡)都市公園建設事業	掲載なし 関連事業	掲載なし 関連事業	石谷町内で市有地(市営高塚住宅跡地)を活用した都市公園の測量設計を行ったほか、吉野町内で県有地(県立養護学校跡地)を活用した吉野いきいき公園の測量設計及び整備を行い、開設した。	128,480千円
武岡公園整備事業	掲載なし 関連事業	掲載なし 関連事業	武岡公園の整備に向けて、用地取得等を行った。	112,324千円
(5) ③ 安全な道路交通環境の整備				
市道バリアフリー推進事業	掲載	掲載	整備箇所 167か所 (※他事業で実施したか所を含む)	152,341千円
交通安全施設整備事業	掲載	掲載	・歩道整備等 466m ・交差点改良 2箇所 ・視距改良 325m など	452,136千円
自転車走行ネットワーク形成事業	掲載	掲載	整備延長 L=約1.4km	51,273千円
幹線道路整備事業	掲載	掲載	整備延長 L=約0.6km (※他事業で実施した延長を含む)	1,032,592千円
無電柱化推進計画事業	掲載	掲載	路面整備工事 L=85m	64,134千円
(5) ④ 安心して外出できる環境の整備				
(拡)新交通バリアフリー基本構想推進事業	掲載	掲載	高齢者・障害者団体の代表や学識経験者、施設設置管理者、公安委員会、市民等で構成する鹿児島市新交通バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、構想に位置づけられた事業等の進捗管理を行い、構想の一体的かつ計画的な推進を図るとともに、九州旅客鉄道株式会社に対して、JR上伊集院駅のバリアフリー化に要する費用の一部を助成した。	60,722千円
公共施設のトイレや授乳室等の整備	掲載 一期なし	掲載 一期なし	公共施設の新設・改修等において、多目的トイレや授乳室など、妊産婦や乳幼児連れに配慮した施設を整備した。	—
都市公園安心安全対策推進事業[再掲]	掲載	掲載	(5)―②の再掲	—
(拡)都市公園再整備事業[再掲]	掲載	掲載	(5)―②の再掲	—
ノンステップバスの導入	掲載なし 関連事業	掲載なし 関連事業	自動車運送事業の抜本的見直しに伴い、追加導入しなかった。	—
超低床電車購入事業	掲載なし 関連事業	掲載なし 関連事業	—	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
清見公園等の公園施設(トイレ等)のバリアフリー化と、脇田中央公園等の公園施設(遊具等)の改築を行う。	97,905千円	公園緑化課
加治屋まちの杜公園(仮称)の整備を行う。	260,918千円	公園緑化課
ちびっこ広場の施設修繕及び清掃業務(高木剪定・法面除草)等を行う。	10,444千円	保育幼稚園課 谷山福祉課
石谷町内で市有地(市営高塚住宅跡地)の活用や民有地の借上げなどによる都市公園の整備を行う。	122,586千円	公園緑化課
武岡公園の整備に向けて、用地取得等を行う。	151,294千円	公園緑化課
「第2期市道バリアフリー推進計画」に基づき、歩道の段差解消や勾配の緩和等の整備を行う。 整備予定箇所 192か所 (※他事業で実施する箇所を含む)	439,900千円	道路建設課
交通安全施設の整備を行い、車両及び歩行者等の通行の安全を図る。	758,341千円	道路建設課
「鹿児島市自転車走行ネットワーク整備計画」に基づき、自転車走行空間の整備を行う。 整備予定延長 L=約5.0km	134,000千円	道路建設課
「幹線道路整備計画」に基づき、幹線市道の拡幅等の整備を行う。 整備延長 L=約0.9km (※他事業で実施する延長を含む)	799,368千円	道路建設課
令和2年度策定の「無電柱化推進計画」に基づき、電線類管理者等との合意を得られた路線について整備を実施していく。 路面整備工事 L=120m	117,000千円	道路建設課
高齢者・障害者団体の代表や学識経験者、施設設置管理者、公安委員会、市民等で構成する鹿児島市新交通バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、構想に位置づけられた事業等の進捗管理を行い、構想の一体的かつ計画的な推進を図るとともに、次期構想の策定に向けた基礎調査を行う。	3,420千円	交通政策課
公共施設の新設・改修等において、多目的トイレや授乳室など、妊産婦や乳幼児連れに配慮した施設を整備する。	—	こども政策課
(5)―②の再掲	—	公園緑化課
(5)―②の再掲	—	公園緑化課
自動車運送事業の抜本的見直しに伴い、追加導入しない。	—	バス事業課
—	—	電車事業課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	加治屋まちの杜公園(仮称) 整備事業[再掲]	掲載なし 関連事業	(5)―②の再掲	—
	武岡公園整備事業[再掲]	掲載なし 関連事業	(5)―②の再掲	—
	(拡)都市公園建設事業[再 掲]	掲載なし 関連事業	(5)―②の再掲	—
(5) ⑤ 犯罪等の被害から守るための環境設備				
	防犯灯補助事業	掲載	1 防犯灯設置費補助 177団体 467灯 6,895千円 2 防犯灯電気料補助 809団体 42,975灯 74,322千円	82,202千円
	街頭防犯カメラ設置費補助 事業	掲載	1 設置団体 5団体 2 設置台数 17台	2,112千円
	特設防犯灯設置事業	掲載	町内会等のはざまにある道路の必要な箇所に特設防犯灯 10灯を市で設置し、その後町内会等へ譲与した。	1,815千円
	わがまち防犯力パワーアップ 事業	掲載なし 関連事業	防犯活動を行う団体等の相互連携の強化や防犯パトロールの活性化を図り、地域における自主的な防犯活動を促進するため、地区別防犯連絡会を開催するとともに、パトロール隊への活動支援を行った。 ※地区別防犯連絡会(2地域・3地区) ※防犯パトロール用品の支給 31団体 ※青パト用品の支給 73台	5,181千円
	青色防犯パトロール隊活動 費補助事業	掲載なし 関連事業	青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成の促進を図った。 ※118台に補助	2,234千円
	地域安心安全ネットワーク会 議活動支援事業	掲載なし 関連事業	小学校区ごとに防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動する団体等で構成される「地域安心安全ネットワーク会議」の運営支援のための補助金(年間50,000円以内。3年間50,000円の交付を受けた会議は、3年間を限度に年間30,000円以内)を交付した。 また、セーフコミュニティの交通安全及び高齢者の安全分野の取組や、「暗がりチェック」等の安心安全なまちづくりに関する活動を行う同会議に対して、補助金(年間20,000円以内)を交付した。 ・ネットワーク会議補助金交付団体 0団体 ・活動補助金交付団体 1団体	23千円
	防犯団体補助事業	掲載なし 関連事業	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付した。 ※中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ※鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994千円
	交通安全対策事業	掲載なし 関連事業	交通安全の総合的な施策、計画の策定及び市民総ぐるみの交通安全運動の推進を行った。	6,233千円 (事業全体額)

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(5)―②の再掲	—	公園緑化課
(5)―②の再掲	—	公園緑化課
(5)―②の再掲	—	公園緑化課
夜間における犯罪防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し、維持管理する町内会等に対し、設置費及び電気料の一部を助成する。	94,249千円	安心安全課
地域住民による防犯活動を補完し、安心安全なまちづくりを推進するため、町内会等が行う街頭防犯カメラの設置に対し、設置費の一部を助成する。	3,000千円	安心安全課
町内会等のはざまにある道路の必要な箇所に特設防犯灯を市で設置し、その後町内会等へ譲与する。	2,994千円	安心安全課
防犯活動を行う団体等の相互連携の強化や防犯パトロールの活性化を図り、地域における自主的な防犯活動を促進するため、地区別防犯連絡会を開催するとともに、パトロール隊への活動支援を行う。 ※地区別防犯連絡会(3地域・3地区) ※防犯パトロール用品の支給 47団体 ※青パト用品の支給 62台	6,024千円	安心安全課
青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成を促進する。 ※128台に補助(予定)	2,583千円	安心安全課
小学校区ごとに防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体等で構成する「地域安心安全ネットワーク会議」の運営を支援し、団体等の相互の連携や情報の共有を促進することにより、効果的な活動の推進を図るため、会議費を助成する。 また、セーフコミュニティの評価指標(交通安全分野、高齢者の安全分野)の取組や暗がりチェック、環境診断など安心安全なまちづくりに関する活動を行う同会議に対し、活動補助金を助成する。 ・地域安心安全ネットワーク会議補助金 補助額 5万円以内/団体(3年間を限度) 3万円以内/団体(年間5万円を3年間 交付された団体。3年間を限度) ・安心安全なまちづくりに関する活動補助金 補助額 2万円以内/団体・年	20千円	安心安全課
犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付する。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会	17,082千円	安心安全課
交通安全の総合的な施策、計画の策定及び市民総ぐるみの交通安全運動の推進を行う。	5,961千円 (事業全体額)	安心安全課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(6) 職業生活と家庭生活との両立の推進			
① 市民や事業主への広報・啓発、情報提供			
ワーク・ライフ・バランスを 目指す事業所応援事業	掲載	働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対しワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をリーフレットやセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを派遣して具体的な取組を支援した。 ・ワーク・ライフ・バランス推進リーフレットの発行 5,000部発行 ・事業所向けセミナーの開催 249人参加 ・市内事業所への無料のアドバイザー派遣 2事業所	180千円
男女共同参画情報誌の発行	掲載	市民の男女共同参画に関する理解と認識を深めるため、男女共同参画情報誌「すてっぷ」を発行した。 発行回数 年2回 発行部数 各25,200部 掲載記事 ・特集(働き方改革～どう働く?どう休む?～、平成を振り返って～男女平等への歩み～) ・サンエールかごしま相談室からのお知らせ ほか 公共施設、金融機関、病院、歯科医院、理・美容院、町内会等(約9,000箇所)に配布	2,812千円
イクボス推進会議開催事業	掲載	仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進同盟参加企業を募集し、イクボス推進会議を開催した。 同盟参加数:57企業・団体	453千円
労政広報紙発行事業	掲載	「中小企業のひろば」に子育て支援等に関する記事を掲載 年2回 各4,600部発行	2,602千円
男女共同参画センター運営事業	掲載	男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画センターにおいて市民の理解と認識を深め、能力開発や社会参画を促進するための講座やイベント等を開催した。 ・学習研修(男女共同参画セミナー等)2講座 延べ193人 ・能力開発(男性のチャレンジ支援セミナー等)5講座 延べ308人 ・健康管理(こころ・からだ支援セミナー等)2講座 延べ149人 ・市民活動支援(子育て支援等)3講座 延べ445人	10,425千円 (男女共同参画センター運営事業 総額)
女性活躍推進事業	掲載	職業生活における女性の個性と能力が十分に発揮されることを目指し、セミナー等を実施した。 ・女性活躍推進のための経営者・管理職の意識改革プログラム 1回 66人 ・女性のためのキャリアアップ支援セミナー 1回 23人 ・働く女性のためのトークカフェ 1回 22人 ・女性活躍応援講師派遣事業 3件	2,085千円
にこにこ子育て応援隊支援事業[再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—
(6) ② 保育サービス等の提供のための基盤整備			
保育所等の整備 ＜保育所等整備計画に基づく待機児童解消策の推進＞ [再掲]	掲載	(1)―①の再掲	—
(新)保育所等業務効率化推進事業[再掲]	掲載なし 関連事業 (新規)	(1)―①の再掲	—
(新)保育士宿舍借り上げ支援事業(私立保育所等補助金)【再掲】	掲載なし 関連事業 (新規)	(1)―①の再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<p>働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対しワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をリーフレットやセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを派遣して具体的な取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進リーフレットの発行 ・事業所向けセミナーの開催 ・市内事業所への無料のアドバイザー派遣 	249千円	雇用推進課
<p>市民の男女共同参画に関する理解と認識を深めるため、男女共同参画情報誌「すてっぷ」を発行する。</p> <p>発行回数 年2回(10月、3月発行) 発行部数 各25,200部</p>	2,928千円	男女共同参画推進課
<p>仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、イクボス推進同盟への参加企業の増加等を図る。</p>	604千円	こども政策課
<p>「中小企業のひろば」に子育て支援等に関する記事を掲載 年2回 各4,600部発行</p>	2,695千円	雇用推進課
<p>男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画センターにおいて市民の理解と認識を深め、能力開発や社会参画を促進するための講座やイベント等を開催する。</p>	12,227千円 (男女共同参画センター運営事業総額)	男女共同参画推進課
<p>職業生活における女性の個性と能力が十分に発揮されることを目指し、セミナー等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進のための経営者・管理職の意識改革プログラム ・女性のためのキャリアアップ支援セミナー ・働く女性のためのトークカフェ ・女性活躍応援講師派遣事業 	2,089千円	男女共同参画推進課
<p>(2)―②の再掲</p>	—	こども政策課
<p>(1)―①の再掲</p>	—	保育幼稚園課
<p>(1)―①の再掲</p>	—	保育幼稚園課
<p>(1)―①の再掲</p>	—	保育幼稚園課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(拡)保育体制強化事業補助事業	掲載なし 関連事業		保育に係る周辺業務を専門的に行う保育支援者を配置した場合に対し、人件費相当分の補助を行った。 補助対象保育所:64か所	38,935千円
(拡)一時預かり事業 ＜多様な保育サービスの推進＞[再掲]	掲載		(1)―②の再掲	—
延長保育事業 ＜多様な保育サービスの推進＞[再掲]	掲載		(1)―②の再掲	—
(拡)放課後児童健全育成事業[再掲]	掲載		(2)―①の再掲	—
ファミリー・サポート・センター事業[再掲]	掲載		(1)―①の再掲	—
保育士・保育所支援センターの運営[再掲]	掲載		(1)―①の再掲	—
病児・病後児保育事業 ＜多様な保育サービスの推進＞[再掲]	掲載		(1)―②の再掲	—
(7) 子どもの安全の確保				
① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進 — ア 交通安全教育の推進				
交通安全教育の実施	掲載		交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により交通安全教室を開催した。 交通安全教室 271回	10,981千円 (事業全体額)
チャイルドシート講習会	掲載		チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図った。 チャイルドシート講習会 13回	6,232千円 (事業全体額)
交通安全対策事業	掲載		(5)―⑤の再掲	—
安全指導担当者研修会	掲載		6月 学校の安全指導担当者を対象とし、学校における不審者対応など学校の安全体制を推進するための研修会を実施し、教職員の資質向上を図った。	0千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
保育に係る周辺業務を専門的に行う保育支援者を配置した場合に対し、人件費相当分の補助を行う。 補助対象保育所:105か所 【拡充内容】 ・対象施設の増	94,500千円	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(2)―①の再掲	—	こども政策課 谷山福祉課
(1)―①の再掲	—	こども政策課
(1)―①の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により交通安全教室を開催する。	11,504千円 (事業全体額)	安心安全課
チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図る。 チャイルドシート講習会 15回	5,961千円 (事業全体額)	安心安全課
(5)―⑤の再掲	—	安心安全課
6月 学校の安全指導担当者を対象とし、学校における安全教育・安全管理を推進するための研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。	42千円	保健体育課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
セーフコミュニティ推進事業	掲載	<p>生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、令和2年度のセーフコミュニティの国際認証の再取得に向け、事前指導を実施したほか、取組の全市的な展開や評価、検証を行うとともに、セーフコミュニティ推進フォーラムの開催など、取組の周知を図った。</p> <p>1 国際認証再取得に向けた事前指導の実施 (1)実施期間: 令和元年10月24日・25日 (2)内容: 1日目 取組発表 ・交通安全対策委員会 ・外傷サーベイランス委員会 ・学校の安全対策委員会 ・子どもの安全対策委員会 ・防災・災害対策委員会 等 2日目 取組発表 ・高齢者の安全対策委員会 ・DV防止対策委員会 ・自殺予防対策委員会 全体講評</p> <p>2 会議開催 ・セーフコミュニティ推進協議会の開催 2回 ・外傷サーベイランス委員会の開催 2回 ・交通安全対策委員会の開催 3回</p> <p>3 事故やけがに関するアンケート調査の実施 (1)調査期間: 令和元年8月20日～9月10日 (2)対象者数: 8,000人 (3)有効回答者数: 4,176人(52.2%) (4)調査内容: ・セーフコミュニティの認知度 ・事故・けが予防の意識・行動(交通ルールの遵守度等) ・相談先の認知度(DVや自殺の相談先の認知度等) ・ヒヤリハットの経験(高齢者の転倒) 等</p> <p>4 年間活動報告書(年間レポート)の提出 5 セーフコミュニティ推進フォーラムの開催 (1)期日: 第7回(令和2年1月20日(月)) (2)場所: 鹿児島市民文化ホール2階 第2ホール (3)内容: 【セーフコミュニティ講話】 内容: 地域で進めるセーフコミュニティ 講師: 日本セーフコミュニティ推進機構 代表理事 【認知症予防ミニレクチャー】 内容: 認知症予防のポイント 講師: 中央保健センター 保健師 【講演会】 テーマ: 木久蔵流、地域コミュニケーション術 講師: 落語家 林家 木久蔵氏 出席者: 約550名(地域組織の代表や一般市民など)</p> <p>6 セーフコミュニティ取組自治体との交流 ・さいたま市(埼玉県)現地審査に出席(7月) ・秩父市(埼玉県)事前指導に出席(10月) ・十和田市(青森県)現地審査に出席(10月) ・さいたま市(埼玉県)認証式に出席(11月)</p>	11,326千円
児童通学保護員設置事業	掲載	<p>児童・園児の登校・登園時における交通の安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置した。 児童通学保護員 委嘱者数 191人(令和元年度末)</p>	39,382千円
(7) ② 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進			
防犯教室の実施	掲載	<p>防犯の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室を開催した。 防犯教室 263回</p>	10,981千円 (事業全体額)
わがまち防犯力パワーアップ事業[再掲]	掲載	(5)―⑤の再掲	—
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	掲載	<p>児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガード・リーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努めた。</p>	4,354千円
青少年補導センター事業[再掲]	掲載	(4)―④の再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課										
<p>生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、本年度のセーフコミュニティ国際認証の再取得に向けて、現地審査に対応するほか、認証申請等に取り組む。</p> <p>【2年度の主な実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ国際認証申請 ・セーフコミュニティ現地審査 ・セーフコミュニティ再認証式 ・セーフコミュニティ推進協議会等の会議開催 ・取組の全市的な展開 ・取組の評価、検証 ・セーフコミュニティ取組自治体との交流 <p>【全体計画等】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>認証取得の取組宣言</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>現地審査、国際認証取得(平成28年1月29日)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>再認証事前指導</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>再認証現地審査</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>再認証取得予定</td> </tr> </table>	平成24年度	認証取得の取組宣言	平成27年度	現地審査、国際認証取得(平成28年1月29日)	令和元年度	再認証事前指導	令和2年度	再認証現地審査	令和2年度	再認証取得予定	11,936千円	安心安全課
平成24年度	認証取得の取組宣言											
平成27年度	現地審査、国際認証取得(平成28年1月29日)											
令和元年度	再認証事前指導											
令和2年度	再認証現地審査											
令和2年度	再認証取得予定											
<p>児童・園児の登校・登園時における交通の安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置する。 児童通学保護員 委嘱者数 206人(予定)</p>	47,741千円	安心安全課										
<p>防犯の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室を開催する。</p>	11,504千円 (事業全体額)	安心安全課										
(5)―⑤の再掲	—	安心安全課										
<p>児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガード・リーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努める。</p>	4,367千円	保健体育課										
(4)―④の再掲	—	青少年課										

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	安全指導担当者研修会 [再掲]	掲載	(7)－①－アの再掲	—
	青色防犯パトロール隊活動 費補助事業[再掲]	掲載	(5)－⑤の再掲	—
	防犯団体補助事業[再掲]	掲載	(5)－⑤の再掲	—
	地域安心安全ネットワーク会 議活動支援事業	掲載	(5)－⑤の再掲	—
	青色回転灯を使用した児童 生徒の安全パトロール[再 掲]	掲載	(4)－④の再掲	—
	少年消防クラブ育成事業	掲載なし 関連事業	少年消防クラブの育成を図るため、消防職員及び消防団員が指導者となり、市内の 児童クラブに通う児童に対して地域密着型の防火防災に関する育成指導を行った。 ・令和元年度は、64クラブの育成指導を実施。	545千円
(7)③ 被害に遭った子どもへの支援				
	要保護児童対策地域協議 会の運営[再掲]	掲載	(2)－⑤の再掲	—
	フレンドシップ支援事業 [再掲]	掲載 一期なし	(4)－②－イの再掲	—
	教育相談の充実事業 [再掲]	掲載	(4)－②－イの再掲	—
	(拡)スクールソーシャルワ ーカー活用事業[再掲]	掲載	(4)－②－イの再掲	—
	臨床心理相談員活用事業 [再掲]	掲載なし 関連事業	(4)－②－イの再掲	—
(7)④ 子どもの安心安全な生活を確保する為の活動の推進				
	セーフコミュニティ推進事業	掲載	(7)－①－アの再掲	—
	セーフコミュニティ対策事業 (子どもの安全)[再掲]	掲載	(3)－⑥－エの再掲	—
	セーフコミュニティ対策事業 (学校の安全)	掲載	28年1月に国際認証を受けたセーフコミュニティにおける7分野の1つである学校の 安全についての取組を推進するため、学校の安全対策委員会を開催した。 ○学校の安全対策委員会 3回開催	194千円
	安心安全まちづくり事業	掲載	・安心安全まちづくりアドバイザーを設置1人 ・安心安全まちづくり推進会議(1回開催) ※安心安全に係る各種施策・事業等及び高齢者の交通安全対策等について協議 ・暴力団排除条例施行に伴う啓発用リーフレット作成・配布 (隔年作成、次回は令和3年度) ・暴力団排除に関する市電車内放送 ・暴力団排除に関する安心安全出張講座を7校で開催	3,457千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(7)ー①ーアの再掲	—	保健体育課
(5)ー⑤の再掲	—	安心安全課
(5)ー⑤の再掲	—	安心安全課
(5)ー⑤の再掲	—	安心安全課
(4)ー④の再掲	—	青少年課
少年消防クラブの育成を図るため、消防職員及び消防団員が指導者となり、市内の児童クラブに通う児童に対して地域密着型の防火防災に関する育成指導を行う。 ・令和2年度は、20クラブを追加し、育成指導を実施予定。	643千円	消防局予防課
(2)ー⑤の再掲	—	こども支援室
(4)ー②ーイの再掲	—	青少年課
(4)ー②ーイの再掲	—	青少年課
(4)ー②ーイの再掲	—	青少年課
(4)ー②ーイの再掲	—	青少年課
(7)ー⑤の再掲	—	安心安全課
(3)ー⑥ーエの再掲	—	こども政策課
28年1月に国際認証を受けたセーフコミュニティにおける7分野の1つである学校の安全についての取組を推進する。	311千円	保健体育課
安心安全まちづくりアドバイザーを配置するとともに、安心安全まちづくりについての広報啓発や安心安全まちづくりを総合的に推進するための「安心安全まちづくり推進会議」の運営などを行う。 また、本市暴力団排除条例についての暴力団排除に係る広報、啓発に取り組む。 ※安心安全まちづくり推進会議 委員20人 ※暴力団排除に係る広報、啓発 ※市電車内放送、高校生等を対象にした安心安全出張講座等	3,716千円	安心安全課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
安心安全地域リーダー育成 事業	掲載	○ 安心安全アカデミー (1) 基礎コース ① 受講者数 90人(修了者73人) ② 開催状況 8回、8/24～1/11 (2) マスターコース ① 受講者数 防犯・事故防止マスターコース 11人(修了者 5人) 防災マスターコース 24人(修了者 17人) ② 開催状況 各コース 8回、8/24～1/18 ○ 安心安全推進員委嘱数 11人	3,775千円	
安心安全パートナーシップ事 業	掲載	犯罪、事故及び自然災害の未然防止に関する市民意識の向上や、市民自らが行う 地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進を図った。 ※安心安全まちづくり市民大会の開催 (10月12日開催 宝山ホール 参加者約1,100人) ※安心安全研修会の開催 49回	703千円	

(8) 児童虐待対策の推進

① きめ細やかな相談の実施

家庭児童相談員設置事業	掲載	家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を 図りながら助言・指導を行った。 R元年度相談件数 340件	8,146千円
育児支援事業(育児相談) [再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
利用者支援事業(基本型) [再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(拡)妊娠・出産包括支援事 業[再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—

(8) ② 育児不安を抱える家庭への支援

妊娠期間中からの育児不安 等を抱えた家庭の把握と支 援[再掲]	掲載	(2)―③―イの再掲	—
乳児家庭全戸訪問事業 ＜新生児・妊産婦訪問指導 事業＞[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
＜こんにちは赤ちゃん事業＞ [再掲]	掲載なし (統合)	(2)―①の再掲	—
育児支援家庭訪問事業 [再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(拡)スクールソーシャルワ ーカー活用事業[再掲]	掲載	(4)―②―イの再掲	—
育児支援事業(自主グルー プ育成と支援)[再掲]	掲載	(2)―②の再掲	—
教育相談の充実事業 [再掲]	掲載	(4)―②―イの再掲	—
地域子育て支援センター事 業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催する。 ○基礎コース 8回、定員：120人 ○マスターコース 8回、定員：受講者各コース20人 ※マスターコース修了者を安心安全推進員に委嘱する。	3,901千円	安心安全課
犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図る。 ※安心安全まちづくり市民大会の開催 (11月14日開催 宝山ホール) ※安心安全研修会の開催 56回	960千円	安心安全課
家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行う。	8,471千円	こども支援室 谷山福祉課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―③―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	こども支援室
(4)―②―イの再掲	—	青少年課
(2)―②の再掲	—	母子保健課
(4)―②―イの再掲	—	青少年課
(2)―①の再掲	—	こども政策課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(新)地域子育て支援活動 推進事業[再掲]	掲載なし 関連事業 (新規)	(2)―①の再掲	—	
利用者支援事業(基本型) [再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—	
セーフコミュニティ対策事業 (子どもの安全)[再掲]	掲載	(3)―⑥―エの再掲	—	
児童センター運営事業 [再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—	
(8) ③ 関係機関等との連携				
要保護児童対策地域協議 会の運営[再掲]	掲載	(2)―⑤の再掲	—	
関係機関への研修	掲載	保育園、幼稚園、民生委員等の研修会で職員が児童虐待相談業務や対応等について研修を行った。 R元年度 38回実施	1,073千円 (事業全体額)	
(8) ④ 児童虐待防止の意識啓発及び通報先の広報				
児童虐待防止対策事業	掲載	啓発用リーフレットを関係機関等に配布し、児童虐待の早期発見、早期対応に向けた周知啓発を図った。また、11月の児童虐待防止推進月間に合わせて、街頭キャンペーン(10月27日)や屋外ビジョンでのCM放映等を実施し、児童虐待防止について周知を図った。	1,073千円 (事業全体額)	
関係機関への研修 [再掲]	掲載	(8)―③の再掲	—	
(8) ⑤ 児童虐待対応の体制強化				
児童相談所設置検討事業	掲載	H30年度に外部の検討委員会から提出された提言書を踏まえ、本市児童相談所設置に関する基本的な考え方を庁内でとりまとめた「鹿児島市児童相談所基本構想・基本計画」を策定した。	8,266千円	
子ども家庭総合支援拠点の 設置	掲載	—	—	
要保護児童対策地域協議 会の運営[再掲]	掲載	(2)―⑤の再掲	—	
関係機関への研修 [再掲]	掲載	(8)―③の再掲	—	
児童虐待防止対策事業 [再掲]	掲載	(8)―④の再掲	—	
(9) ひとり親家庭の自立支援等の推進				
① きめ細やかな相談の実施				
母子・父子自立支援員設置 事業	掲載	ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行った。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子・父子自立支援についての相談対応を行うなど自立促進に向けて取り組んだ。 ・相談件数 6,680件	14,961千円	
家庭児童相談員設置事業 [再掲]	掲載	(8)―①の再掲	—	
婦人相談員設置事業	掲載	女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応を行い女性保護を図った。 ・相談件数 911件 (内、夫からの暴力の相談:153件)	8,371千円	

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(3)―⑥―エの再掲	—	こども政策課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(2)―⑤の再掲	—	こども支援室
保育園、幼稚園、民生委員等の研修会で職員が児童虐待相談業務や対応等について研修を行う。	1,415千円 (事業全体額)	こども支援室
啓発用リーフレットを関係機関等に配布し、児童虐待の早期発見、早期対応に向けた周知啓発を図る。また、11月の児童虐待防止推進月間に合わせて、街頭キャンペーンや屋外ビジョンでのCM放映等を実施し、児童虐待防止について周知を図る。	1,415千円 (事業全体額)	こども支援室
(8)―③の再掲	—	こども支援室
R元年度に策定した「鹿児島市児童相談所基本構想・基本計画」を踏まえ、候補地や付加機能等に関する検討を進める。	150千円	こども支援室
子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う「子ども家庭総合支援拠点」について、R4年の設置に向けた検討を進める。	—	こども支援室
(2)―⑤の再掲	—	こども支援室
(8)―③の再掲	—	こども支援室
(8)―④の再掲	—	こども支援室
ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また児童扶養手当受給者に対して、個別に母子・父子自立支援プログラムを策定して、自立を促進する。	15,598千円	こども福祉課 谷山福祉課
(8)―①の再掲	—	こども支援室 谷山福祉課
女性の身上や生活の相談・助言を行うとともに、夫等からの暴力に関する相談対応を行い女性保護を図る。	8,708千円	こども福祉課 谷山福祉課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	母子家庭等就業支援講習会事業	掲載	ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施した。 ・講習科目:医療事務講座 ・実施回数:1回2コース ・受講者数:18人	2,439千円
	利用者支援事業(基本型) [再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
	ひとり親家庭等総合相談会事業	掲載	8月の児童扶養手当現況届の手续に合わせ、子育て・生活・就労・養育費といった相談ブースを設け、ひとり親家庭等が抱える様々な課題をまとめて相談できる体制を構築した。 参加者 39名	555千円
(9)	② 子育てや生活に関する支援			
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	掲載	ひとり親家庭等の母等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に保育や介護等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣した。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会 ・申請件数12件、利用日数14日	72千円
	ひとり親家庭等生活支援講習会事業	掲載	ひとり親家庭等に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催した。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数:23回、参加延人数588人	363千円
	保育所等の整備 ＜保育所等整備計画に基づく待機児童解消策の推進＞ [再掲]	掲載	(1)―①の再掲	—
	(拡)保育体制強化事業補助事業[再掲]	掲載なし 関連事業	(6)―②の再掲	—
	延長保育事業 ＜多様な保育サービスの推進＞[再掲]	掲載	(1)―②の再掲	—
	(拡)一時預かり事業 ＜多様な保育サービスの推進＞[再掲]	掲載	(1)―②の再掲	—
	病児・病後児保育事業 ＜多様な保育サービスの推進＞[再掲]	掲載	(1)―②の再掲	—
	(拡)放課後児童健全育成事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(9)	③ 就業に関する支援			
	母子家庭等就業支援講習会事業[再掲]	掲載	(9)―①の再掲	—
	母子家庭等自立支援給付金事業	掲載	職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給した。 また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等職業訓練促進給付金」を、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給した。 ひとり親家庭が適職に就くために高等学校卒業程度認定試験合格のため講座を受講するする場合、給付金を支給する。 ・自立支援教育訓練給付金 14人 ・高等職業訓練促進給付金 61人 ・高等職業訓練修了支援給付金 21人 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 0人	70,251千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
<p>ひとり親家庭等に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習科目:医療事務・調剤薬局事務講座 ・実施回数:1回2コース ・受講者数:40人 	2,548千円	こども福祉課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
<p>8月の児童扶養手当現況届の手續に合わせ、子育て・生活・就労・養育費といった相談ブースを設けることで、ひとり親家庭等が抱える様々な課題をまとめて相談できる体制を構築する。</p>	827千円	こども福祉課
<p>ひとり親家庭等の母等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に保育や介護等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会 	247千円	こども福祉課
<p>ひとり親家庭等に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数:25回 	367千円	こども福祉課
(1)―①の再掲	—	保育幼稚園課
(6)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―②の再掲	—	保育幼稚園課
(2)―①の再掲	—	こども政策課 谷山福祉課
(9)―①の再掲	—	こども福祉課
<p>職業能力の開発のための講座を受講するひとり親家庭に対して、修了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給する。</p> <p>また、ひとり親家庭の就業に有利な資格の取得を促進するため「高等職業訓練促進給付金」を、修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金 26人 ・高等職業訓練促進給付金 63人 ・高等職業訓練修了支援給付金 20人 ・高等学校卒業認定試験合格支援給付金 2人 	78,961千円	こども福祉課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	ハローワークとの連携	掲載	毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布した。また今年度は児童扶養手当現況届出期間に出張ハローワークとしてひとり親世帯用の臨時相談窓口を週2日開設。	0千円
(9) ④ 養育費の確保				
	母子・父子自立支援員設置事業[再掲]	掲載	(9)―①の再掲	—
	婦人相談員設置事業[再掲]	掲載	(9)―①の再掲	—
	ひとり親家庭等生活支援講習会事業[再掲]	掲載	(9)―②の再掲	—
(9) ⑤ 経済的な支援				
	児童扶養手当支給事業	掲載	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給した。制度改正により定時払いの支払い回数増あり。 ・延受給者数 96,970人	4,087,820千円
	市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業	掲載	ひとり親家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉増進を図った。 ・支給児童数 5,867人	141,948千円
	母子・父子家庭等医療費助成事業	掲載	母子・父子家庭等の医療費の一部を助成した。 ・助成実績件数 70,528件	349,332千円
	愛の福祉基金事業	掲載	篤志家からの寄付金を基金として積立て、その運用利息等で、母子・父子家庭等の児童が中学校へ入学したときに図書カードを贈った。 ・贈呈者数 762人 ・寄付金 2,530,000円	9,914千円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	掲載	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。 ・貸付件数 母子福祉資金 74件 父子福祉資金 4件 寡婦福祉資金 2件	40,935千円
	母子・父子家庭等たすけあい資金貸付事業	掲載	鹿児島市母子寡婦福祉会に原資を貸付け、ひとり親家庭等が緊急一時的に必要とする小口資金の貸付を行った。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会 ・貸付件数 生活資金13件	2,000千円
	未婚のひとり親家庭に対する寡婦(夫)控除みなし適用	掲載なし 関連事業	ひとり親家庭の生活の安定と子どもたちの明るく健やかな成長を図るため、保育料などひとり親家庭の子育て支援につながる事業において、寡婦(夫)控除のみなし適用を50事業について実施する。	—
(10) 障害のある子どもへの支援				
① 障害の早期の発見及び対応の推進				
	子どもすこやか安心ねっと事業[再掲]	掲載	(3)―③―ア―(ア)の再掲	—
	ことばの発達指導事業	掲載	ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行った。 延利用者数 1,105件	5,581千円
	妊婦健康診査・健康相談事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布する。また、児童扶養手当現況届出期間に生活・就労支援センターと連携し、ひとり親世帯の臨時相談窓口を開設予定。	0千円	こども福祉課
(9)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(9)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(9)―②の再掲	—	こども福祉課
ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給する。 ・延受給者数見込み 77,216人	3,279,906千円	こども福祉課 谷山福祉課
ひとり親家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉増進を図る。 ・支給児童数見込み 5,878人	142,405千円	こども福祉課 谷山福祉課
母子・父子家庭等の医療費の一部を助成する。 ・助成見込件数 70,891件	356,171千円	こども福祉課
篤志家からの寄付金を基金として積立て、その運用利息等で、母子・父子家庭等の児童が中学校へ入学したときに図書カードを贈呈し、その入学を祝い励ます。 ・贈呈者数見込み 732人	8,790千円	こども福祉課
母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸付を行う。 ・貸付予定件数 母子福祉資金 157件、父子福祉資金 12件、寡婦福祉資金 6件	56,000千円	こども福祉課
鹿児島市母子寡婦福祉会に原資を貸付け、ひとり親家庭等が緊急一時的に必要な小口資金の貸付を行う。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会	2,000千円	こども福祉課
ひとり親家庭の生活の安定と子どもたちの明るく健やかな成長を図るため、保育料などひとり親家庭の子育て支援につながる事業において、寡婦(夫)控除のみなし適用を47事業について実施する。	—	こども福祉課 こども政策課 保育幼稚園課 母子保健課 障害福祉課 住宅課
(3)―③―ア―(ア)の再掲	—	母子保健課
ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行う。 延利用者数 1,105件(見込)	5,670千円	障害福祉課
(2)―①の再掲	—	母子保健課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	就学時健康診断	掲載	11月中旬に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施した。	4,332千円
	(拡)乳幼児健康診査事業 [再掲]	掲載	(3)―②―イの再掲	—
	利用者支援事業(基本型) [再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
	障害児通所等支援事業 [再掲]	掲載なし 関連事業	(3)―③―エ―(オ)の再掲	—
	障害児相談支援専門員配 置補助金	掲載なし 関連事業	指定障害児相談支援事業所等を行う社会福祉法人等が、相談体制の充実を図るため、常勤専従の相談支援専門員を新たに障害児相談支援事業等を行う事業所へ配置した場合に、経費の一部を助成する。	6,075千円
	鹿児島市障害者基幹相談 支援センター事業	掲載なし 関連事業	障害者を支える社会環境づくりを推進するため、身体・知的・精神及び発達障害を対象とした総合的な相談等を行う基幹相談支援センターを運営した。 相談件数:2,535件	28,296千円
(10)	② 障害のある乳幼児への保育の推進			
	障害児通所等支援事業 [再掲]	掲載	(3)―③―エ―(オ)の再掲	—
	障害児通所支援利用者負 担軽減事業[再掲]	掲載	(1)―④の再掲	—
	児童発達支援事業専門員 加算等補助金	掲載なし 関連事業	児童福祉法に規定する児童発達支援の児童発達支援事業所、放課後等デイサービスと児童発達支援センターについて、より質の高い訓練や指導のほか専門的な個別指導や、その家族に対する心理的サポートを含む総合的な療育指導を行う事業所に対して、専門指導員等の経費の一部を助成した。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児等を通わせた場合にその経費の一部を助成した。 助成施設数:97施設	221,963千円
	私立幼稚園障害児教育補 助事業	掲載	※(1)―②の再掲分のうち一部事業 障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成した。 補助対象園6園	2,352千円
	発達障害児等家族支援補 助金	掲載	児童発達支援事業所等が、通所している発達障害児等の保護者に対して、グループ講習等の集団支援や居宅訪問等の個別支援を実施した場合に、経費の一部を助成した。 助成施設数:23施設	3,502千円
	私立保育所等補助事業 [再掲]	掲載	(1)―③の再掲	—
	保育所、幼稚園等での 幼児保育(教育)相談	掲載	(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童について、幼児保育相談等を行うことに要する経費の補助を行った。 補助対象保育所:70か所	6,305千円
掲載		(b) 幼稚園等 私立幼稚園等において、指導の困難な幼児や障害のある児童について、幼児教育相談を行うことに要する経費の補助を行った。(私立幼稚園協会加入園) 補助対象幼稚園等:63か所	5,670千円	
	医療的ケアを必要とする障 害児支援事業[再掲]	掲載	(3)―③―ウ―(ア)の再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
11月に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施する。	4,605千円	保健体育課
(3)―②―イの再掲	—	母子保健課
(2)―①の再掲	—	こども政策課
(3)―③―エ―(オ)の再掲	—	障害福祉課
指定障害児相談支援事業所等を行う社会福祉法人等が、相談体制の充実を図るため、常勤専従の相談支援専門員を新たに障害児相談支援事業等を行う事業所へ配置した場合に、経費の一部を助成する。	17,203千円	障害福祉課
障害者を支える社会環境づくりを推進するため、身体・知的・精神及び発達障害を対象とした総合的な相談等を行う基幹相談支援センターを運営する。	28,755千円	障害福祉課
(3)―③―エ―(オ)の再掲	—	障害福祉課
(1)―④の再掲	—	障害福祉課
児童福祉法に規定する児童発達支援の児童発達支援事業所、放課後等デイサービスと児童発達支援センターについて、より質の高い訓練や指導のほか専門的な個別指導や、その家族に対する心理的サポートを含む総合的な療育指導を行う事業所に対して、専門指導員等の経費の一部を助成する。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児等を通わせた場合にその経費の一部を助成する。 助成施設数:103施設(見込)	269,903千円	障害福祉課
障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成する。 補助対象園11園(見込み)	4,312千円	保育幼稚園課
児童発達支援事業所等が、通所している発達障害児等の保護者に対して、グループ講習等の集団支援や居宅訪問等の個別支援を実施した場合に、経費の一部を助成する。 助成施設数:35施設(見込)	6,000千円	障害福祉課
(1)―③の再掲	—	保育幼稚園課
(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童について、幼児保育相談等を行うことに要する経費の補助を行う。 補助対象保育所:88か所	7,920千円	保育幼稚園課
(b) 幼稚園等 私立幼稚園等において、指導の困難な幼児や障害のある児童について、幼児教育相談を行うことに要する経費の補助を行う。(私立幼稚園協会加入園) 補助対象幼稚園等:63所	5,760千円	保育幼稚園課
(3)―③―ウ―(ア)の再掲	—	障害福祉課

第二期計画での施策名 <第一期での施策名>	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(10) ③ 障害のある児童生徒への教育の推進			
夢すこやかファイルの活用 [再掲]	掲載	(3)ー③ーエー(オ)の再掲	—
特別支援教育保護者支援 事業	掲載 一期なし	(参考) 障害を持つ児童生徒の保護者に学校生活や教育面についての専門的支援ができるように、本市教職員を対象にペアレントトレーニングインストラクター(指導者)を養成し、保護者に対しては、ペアレントトレーニングを実施した。	992千円
特別支援教育体制推進事 業	掲載	特別支援教育支援員95人を小・中学校112校に配置し、障害等のある児童生徒の支援を行うことができた。 特別支援連携協議会を、年2回開催し、相談支援ファイルを活用した事例等についても協議することができた。 相談支援ファイルを特別支援学級在籍児童生徒全員に配布し、移行期の支援が円滑に進んできている。	222,020千円 (事業全体)
障害児通所等支援事業 [再掲]	掲載	(3)ー③ーエー(オ)の再掲	—
就学指導等推進事業	掲載	市就学教育相談で、915人の相談を実施し、市特別支援教育審議会においては、1,226人の望ましい就学先についての判断を行った。小・中学校の交流教育の推進指定校10校、独自交流校13校の計23校が、特別支援学校と交流した。合同宿泊学習では、629人の児童生徒が参加し、相互の交流を深めるとともに、学習の成果を発揮することができた。中学校特別支援学級担当者等進路指導研修会では、適切な進路選択について理解を図った。	10,398千円
発達障害児等家族支援補 助金[再掲]	掲載	(10)ー②の再掲	—
障害児通所支援利用者負 担軽減事業[再掲]	掲載	(1)ー④の再掲	—
医療的ケアを必要とする障 害児支援事業[再掲]	掲載	(3)ー③ーウー(ア)の再掲	—
(10) ④ 障害のある子どもの生活の支援と社会参加の促進			
鹿児島市障害者基幹相談 支援センター事業	掲載	(10)ー①の再掲	—
医療的ケアを必要とする障 害児支援事業[再掲]	掲載	(3)ー③ーウー(ア)の再掲	—
日常生活用具給付事業	掲載	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図った。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 12,327件	133,105千円
障害福祉サービス給付事業 (居宅介護・短期入所)	掲載	障害者(児)の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図った。延利用者数 10,856人 障害者(児)の保護者等が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図った。延利用者数 4,286人	1,306,031千円
難聴児補聴器購入助成事 業	掲載	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し補聴器の購入・修理に係る費用を助成することにより、発語やコミュニケーション能力の発達、教育上必要な聴力の確保を図った。 交付・修理件数 25件(実績)	931千円
障害児通所等支援事業 [再掲]	掲載	(3)ー③ーエー(オ)の再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(2)ー③ーエー(オ)の再掲	—	学校教育課
障害を持つ児童生徒の保護者に学校生活や教育面についての専門的支援ができるように、本市教職員を対象にペアレントトレーニングインストラクター(指導者)を養成し、保護者に対しては、ペアレントトレーニングを実施する。	1,278千円	学校教育課
障害のある幼児、児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導が受けられるように、特別支援教育体制の更なる充実を図るとともに、移行期の連携が更に円滑に行われるようにする。(小・中・高等学校への特別支援教育支援員の配置、相談支援ファイルの活用、特別支援学校教諭による幼稚園、小・中・高等学校への巡回相談の実施、市特別支援連携協議会の開催など)	248,459千円 (事業全体)	学校教育課
(3)ー③ーエー(オ)の再掲	—	障害福祉課
障害のある幼児児童生徒に適切な教育を行うために、専門家の意見を聴き適切な教育措置をする。また、交流及び共同学習や合同宿泊学習等を通して、特別支援教育の推進を図る。(市特別支援教育審議会の開催、障害のある幼児児童生徒の就学に関する教育相談会の実施、ことばの検査の実施、特別支援学級合同宿泊学習の実施、進路指導研修会の実施等)	248,459千円	学校教育課
(10)ー②の再掲	—	障害福祉課
(1)ー④の再掲	—	障害福祉課
(3)ー③ーウー(ア)の再掲	—	障害福祉課
(10)ー①の再掲	—	障害福祉課
(3)ー③ーウー(ア)の再掲	—	障害福祉課
在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。(18歳以上の者を含む) 給付件数 12,045件(見込)	126,175千円	障害福祉課
障害者(児)の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図る。延利用者数 11,541人(見込) 障害者(児)の保護者等が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図る。延利用者数 4,714人(見込)	1,418,981千円	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し補聴器の購入・修理に係る費用を助成することにより、発語やコミュニケーション能力の発達、教育上必要な聴力の確保を図る。 交付・修理件数 26件(見込)	911千円	障害福祉課
(3)ー③ーエー(オ)の再掲	—	障害福祉課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
	補装具費支給事業	掲載	身体障害者(児)及び難病患者等の身体機能を補うための補装具を購入・修理するときの費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付・修理件数 1,571件(実績)	162,629千円
	ゆうあいガイドブック作成事業	掲載	各種福祉制度の概要や手続き方法等を紹介するゆうあいガイドブックを作成・配付した。	1,623千円
	友愛バス交付事業	掲載	障害者(児)に市電・バスの無料パス券を交付することにより、福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 18,771人	330,925千円
	友愛タクシー券交付事業	掲載	重度障害者(児)がタクシー券を利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 9,937人	80,107千円
	障害児通所支援利用者負担軽減事業[再掲]	掲載	(1)―④の再掲	—
	(拡)放課後児童健全育成事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—
(10)	⑤ 経済的な支援			
	障害児福祉手当支給事業	掲載	20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図った。支給延件数3,969件	58,607千円
	特別児童扶養手当支給事業	掲載	精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図った。 (認定、支給事務は県)	842千円
	重度心身障害者等医療費助成事業	掲載	重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図った。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数:355,470件	1,816,509千円
	市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業	掲載	20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図った。 支給件数 487件	11,688千円 (手当額のみ)
	重度心身障害者(児)紙おむつ等助成事業	掲載	重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図った。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 1,020件	11,617千円
(11)	配偶者等からの暴力に対する対策の推進			
	① きめ細やかな相談の実施			
	婦人相談員設置事業[再掲]	掲載	(9)―①の再掲	—
	サンエールかごしま相談室の運営	掲載	・女性相談員(3人)による女性のための総合相談 1,558件 ・女性の弁護士による法律相談の実施 第2・4木曜日 13時から16時 110人 ・女性の臨床心理士による心理相談の実施 第1木曜日 14時から17時 23人 ・男性の心理士等による男性相談の実施 奇数月第3土曜日 10時から13時 偶数月第3日曜日 13時から16時 受付人数 21人	10,425千円 (男女共同参画センター運営事業総額)

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
身体障害者(児)及び難病患者等の身体機能を補うための補装具を購入・修理するときの費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付・修理件数 1,738件(見込)	168,335千円	障害福祉課
ゆうあいガイドブックを配布する。	0千円	障害福祉課
障害者(児)に市電・バスの無料パス券を交付することにより、福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 19,687人(見込)	362,712千円	障害福祉課
重度障害者(児)がタクシー券を利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 10,142人(見込)	80,739千円	障害福祉課
(1)―④の再掲	—	障害福祉課
(2)―①の再掲	—	こども政策課 谷山福祉課
20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図る。支給延件数3,732件(見込)	55,196千円	障害福祉課
精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図る。 (認定、支給事務は県)	975千円	こども福祉課 谷山福祉課
重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図る。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数:361,420件(見込)	1,848,296千円	障害福祉課
20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図る。 支給件数 479件	11,496千円 (手当額のみ)	障害福祉課
重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図る。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 1,044件(見込)	12,271千円	障害福祉課
(9)―①の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
女性相談員による女性のための総合相談、法律相談、心理相談、男性相談員による男性相談を実施する。	12,227千円 (男女共同参画 センター運営事業 総額)	男女共同参画推進課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞		二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
男女共同参画情報誌「すてっぷ」の発行[再掲]	掲載	(6)―①の再掲	—	
関係機関相談員研修・意見交換会の開催	掲載	<p>庁内の相談業務に直接関わる相談員を対象に、相談業務に必要な知識の習得・相談技能の向上及び男女共同参画の視点からみた相談のあり方を学ぶ研修を実施した。</p> <p>開催日:令和元年5月23日 出席者 62人 講 師:樋渡 貴子(サンエールかごしま相談員) テーマ:「DVの理解とDV被害者への対応」</p> <p>開催日:令和2年1月31日 出席者 54人 講 師:山喜 高秀(志学館大学人間関係学部 教授) テーマ:「児童虐待の現状と地域でできる支援」</p>	14千円	
DV対策基本計画推進事業	各事業に分割して掲載	<p>鹿児島市DV対策基本計画並びに配偶者暴力相談支援センターの業務を通じて、DV被害者支援の充実や予防啓発の充実を図った。</p> <p>(1) 配偶者暴力相談支援センター DV等相談 470件 (2) DV防止対策委員会 (5回) 構 成 学識経験者、関係機関代表等 (3) DV防止庁内連絡会議 (2回) 構 成 市民文化部長、関係課長 (4) デートDV講演会(中・高・大学等17校3,819人) (5) 若者による若者のためのデートDV啓発講座(中2校276人) (6) デートDV防止啓発誌の配布 配布先 市内の高校(23校)1年生 6,425部 (7) カードサイズDVリーフレットの配布 配布先 公共施設、医療機関等(約1,500箇所) (8) 男性相談カードの作成・配布 配布先 サンエールかごしま、市役所等(約30箇所)</p>	1,969千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	
カードサイズDVリーフレットの作成・配布	掲載	DV対策基本計画推進事業を参照	1,969千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	
DV防止庁内連絡会議の開催	掲載	DV対策基本計画推進事業を参照	1,969千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	
男性相談カードの作成・配布	掲載	DV対策基本計画推進事業を参照	1,969千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	
DV防止対策委員会の開催	掲載	DV対策基本計画推進事業を参照	1,969千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	
(11) ② 緊急一時保護の実施及び自立への支援				
県女性相談センターとの連携による一時保護の実施	掲載	県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護した。	0千円	
母子保護の実施	掲載	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設へ入所させ、母子保護を図った。	77,070千円	
母子生活支援施設での自立支援(社会復帰促進)事業	掲載	施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行った。	0千円	
子育て短期支援事業[再掲]	掲載	(2)―①の再掲	—	

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(6)―①の再掲	—	男女共同参画推進課
庁内の相談業務に直接関わる相談員を対象に、相談業務に必要な知識の習得・相談技能の向上及び男女共同参画の視点からみた相談のあり方を学ぶ研修を実施する。	54千円	男女共同参画推進課
<p>鹿児島市DV対策基本計画並びに配偶者暴力相談支援センターの業務を通じて、DV被害者支援の充実や予防啓発の充実を図る。</p> <p>(1) 配偶者暴力相談支援センター DV等相談 (2) DV防止対策委員会 (5回) 構成 学識経験者、関係機関代表等 (3) DV防止庁内連絡会議 (2回) 構成 市民文化部長、関係課長 (4) デートDV講演会(中・高・大学等18校) (5) 若者による若者のためのデートDV啓発講座(2校) (6) デートDV防止啓発誌の作成・配布 (7) カードサイズDVリーフレットの作成・配布 (8) 男性相談カードの作成・配布</p>	1,308千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	男女共同参画推進課
DV対策基本計画推進事業を参照	1,308千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	男女共同参画推進課
DV対策基本計画推進事業を参照	1,308千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	男女共同参画推進課
DV対策基本計画推進事業を参照	1,308千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	男女共同参画推進課
DV対策基本計画推進事業を参照	1,308千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	男女共同参画推進課
県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護する。	0千円	こども福祉課 谷山福祉課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設へ入所させ、母子保護を図る。	90,439千円	こども福祉課 谷山福祉課
施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行う。	0千円	こども福祉課 谷山福祉課
(1)―①の再掲	—	こども支援室 谷山福祉課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)	
(11) ③ 若年者へのDV予防教育の実施				
(11)	デートDV講演会・若者による若者のためのデートDV講座の開催	掲載	DV対策基本計画推進事業を参照	1,969千円 (DV対策基本計画推進事業総額)
	デートDV啓発誌の作成・配付	掲載	DV対策基本計画推進事業を参照	1,969千円 (DV対策基本計画推進事業総額)
	DV対策基本計画推進事業[再掲]	掲載なし 関連事業	(11)―①、③の再掲	—
	命の教育	掲載	(学校教育課) 生命尊重に関する全体計画を作成し、生命尊重や人間関係づくりなどを基盤とした心の教育をすべての教育活動で推進した。特に、道徳教育において、発達の段階に応じて自分や他人の生命を尊重する心や思いやりの心などを指導しているほか、市道徳教育研究会や「心の教育の日」などで授業参観を実施して、保護者も一緒に考える機会を設けたり、市教委が作成している「こころの言葉コンクール作品集」を活用して家族や命について考えさせたりする取組を行った。 (保健体育課) 学校における性に関する指導において、児童生徒等へ生命尊重や男女の人間関係育成等の内容の指導を実施した。	0千円
セーフコミュニティ対策事業(DV防止)	掲載なし 関連事業	警察等の関係機関や学識経験者、関係団体の代表者等からなる鹿児島市DV防止対策委員会を開催した。 年3回	1,969千円 (DV対策基本計画推進事業総額)	
(12) 子育てに対する経済的支援				
① 各種手当の支給				
(12)	児童手当支給事業	掲載	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。 ・延児童数 909,329人	10,014,195千円
	児童扶養手当支給事業[再掲]	掲載	(9)―⑤の再掲	—
	市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業[再掲]	掲載	(9)―⑤の再掲	—
	市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業[再掲]	掲載	(10)―⑤の再掲	—
	特別児童扶養手当支給事業[再掲]	掲載	(10)―⑤の再掲	—
	障害児福祉手当支給事業[再掲]	掲載	(10)―⑤の再掲	—
(12) ② 子どもやひとり親の医療費助成				
(12)	こども医療費助成事業[再掲]	掲載	(3)―⑥―ア―(イ)の再掲	—
	母子・父子家庭等医療費助成事業[再掲]	掲載	(9)―⑤の再掲	—
	重度心身障害者等医療費助成事業[再掲]	掲載	(10)―⑤の再掲	—
	未熟児養育医療事業[再掲]	掲載	(3)―⑥―ア―(イ)の再掲	—
	自立支援医療費(育成)支給事業[再掲]	掲載	(3)―⑥―ア―(イ)の再掲	—
	小児慢性特定疾病医療費助成事業[再掲]	掲載	(3)―⑦―ウの再掲	—

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
DV対策基本計画推進事業を参照	1,308千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	男女共同参画推進課
DV対策基本計画推進事業を参照	1,308千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	男女共同参画推進課
(11)―①、③の再掲	—	男女共同参画推進課
<p>(学校教育課) 生命尊重や人間関係づくりなどを基盤とした心の教育をすべての教育活動で推進し、生命尊重に関する全体計画を作成して命を大切にすることを指導に努める。特に、道徳教育において、発達の段階に応じて自分や他人の生命を尊重する心や思いやりの心などを指導するほか、授業参観を実施して保護者と一緒に考える機会を設けたり、市教委が作成している「こころの言の葉コンクール作品集」を活用して家族や命について考えさせたりする取組を行う。</p> <p>(保健体育課) 学校における性に関する指導において、児童生徒等へ生命尊重や男女の人間関係育成等の内容の指導を実施する。</p>	0千円	学校教育課 保健体育課
警察等の関係機関や学識経験者、関係団体の代表者等からなる鹿児島市DV防止対策委員会を開催する。	1,308千円 (DV対策基本 計画推進事業 総額)	男女共同参画推進課
<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給する。 ・延児童数見込み 910,568人</p>	10,034,100千円	こども福祉課 谷山福祉課
(9)―⑤の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(9)―⑤の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(10)―⑤の再掲	—	障害福祉課
(10)―⑤の再掲	—	こども福祉課 谷山福祉課
(10)―⑤の再掲	—	障害福祉課
(3)―⑥―ア―(イ)の再掲	—	こども福祉課
(9)―⑤の再掲	—	こども福祉課
(10)―⑤の再掲	—	障害福祉課
(3)―⑥―ア―(イ)の再掲	—	母子保健課
(3)―⑥―ア―(イ)の再掲	—	母子保健課
(3)―⑦―ウの再掲	—	母子保健課

第二期計画での施策名 ＜第一期での施策名＞	二期 計画 掲載	令和元年度(第一期)の実施状況	元年度決算額 (千円)
(12) ③ 保育料等の軽減			
幼児教育・保育の無償化 ＜幼児教育無償化事業＞ [再掲]	掲載	(1)－④の再掲	—
保育料の軽減[再掲]	掲載	(1)－④の再掲	—
障害児通所支援利用者負担軽減事業	掲載	(1)－④の再掲	—
＜(終)私立幼稚園就園奨励費補助事業＞	掲載なし (終了)	私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助した。(令和元年9月まで) 補助対象者 2,469人 また、10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料について月額25,700円を上限に給付した。 延べ対象者 16,457人 ※2年度は「施設等利用給付費等事業」で実施	574,875千円
＜(終)多子世帯保育料等軽減事業＞	掲載なし (終了)	私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 21人	348千円
＜認可外保育施設保育料助成事業＞	掲載なし (終了)	保育を必要とする児童を認可外保育所に預けている保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成した。 補助対象者:年間延べ 718人	6,596千円
実費徴収に係る補足給付事業	掲載なし 関連事業	市が定める保育料とは別途に保育所等が徴収する日用品、文房具等の購入について、生活保護世帯を対象に費用の一部を助成した。 また、10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、未移行幼稚園の年収360万(住民税所得割課税額77,101円)未満の世帯、及び所得にかかわらず第三子以降を対象に月額4,500円を上限に給付した。 1、給食費(副食材料費)・・・11,171,544円 2、教材費・行事費(給食費以外)・・・368,533円 ※幼児教育・保育無償化事業の内数	11,540千円
(12) ④ 学校教育における助成			
就学援助	掲載	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行った。 【対象児童生徒数 12,606人(うち小学校入学予定者 1,058人)】	965,487千円
特別支援教育就学奨励費	掲載	特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行った。 【対象児童生徒数 950人】	31,333千円
奨学資金貸付制度	掲載	高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行った。 奨学金貸与額:12,468,000円(43人) 入学一時金貸与額:1,040,000円(14人)	13,508千円
私立高等学校補助金	掲載	市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成した。(私立高等学校9校)	28,925千円
遠距離通学費補助事業	掲載	遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行った。 【対象児童生徒数 111人】	4,304千円
安心安全通学費補助事業	掲載	交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助した。 【対象児童生徒数 331人】	5,044千円
通級指導教室保護者交通費助成事業	掲載	通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成した。 【対象児童生徒数 226人】	271千円

令和2年度(第二期)の実施計画	2年度予算額 (千円)	所管課
(1)―④の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―④の再掲	—	保育幼稚園課
(1)―④の再掲	—	障害福祉課
— (令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い終了)	—	保育幼稚園課
— (令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い終了)	—	保育幼稚園課
(令和2年度 幼児教育・保育の無償化に統合)	—	保育幼稚園課
(令和2年度 幼児教育・保育の無償化に統合)	—	保育幼稚園課
経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行う。 【対象児童生徒数 13,121人(うち小学校入学予定者 1,124人)】	1,076,799千円	教育委員会総務課
特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行う。 【対象児童生徒数 933人】	37,340千円	教育委員会総務課
高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行う。制度運営のため基金(3億円)を設置しており、年間貸与総額は50,000千円以内である。	50,000千円	教育委員会総務課
市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成する。 (私立高等学校9校)	29,443千円	総務課
遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行う。 【対象児童生徒数 115人】	4,791千円	教育委員会総務課
交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助する。 【対象児童生徒数 401人】	6,039千円	教育委員会総務課
通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成する。 【対象児童生徒数 241人】	550千円	教育委員会総務課